

公益財団法人日本テニス協会

アニュアルレポート 2021

JTA Annual Report 2021



JTAアニュアルレポート2021の発刊にあたって

公益財団法人日本テニス協会 会長

山西 健一郎



JTAアニュアルレポートは、日本テニス協会の活動と運営状況を広くテニス関係者、愛好者、協賛企業、寄附者の皆さまにお伝えする重要な情報発信ツールです。2021年版を発刊するにあたり、本協会を代表してご挨拶申し上げます。

2019年4月の会長就任から早くも2年が過ぎました。この間、未曾有のコロナ禍により尊い生命が多く奪われ、世界中でいまなお苦しむ方々があり、その方々を救うために多くの皆さんが危険を顧みずに献身されていることに、心よりお見舞いと感謝の気持ちを述べさせていただきます。

さて、会長就任時に掲げた3つの方針「健全性・収益性・成長性を重視したバランス運営」は現在も変わっておりませんし、この方針の重要性は2年前よりもさらに増していると考えます。「健全性」とは、①安全と健康 ②インテグリティ（誠実さ） ③コンプライアンス（倫理遵法） ④ガバナンス（健全な自己管理）を確保し実行することであり、

「収益性」とは、公益性を考えつつも本協会、ひいては日本のテニス界を守るために安定的な収益財源を確保し続けることであり、「成長性」とは、次代の日本テニス界を支える人材を育てるためにすそ野を広げ（普及）、育て（育成）、世界に送り出す（強化）ことに他なりません。以上を実現するために私は、組織としての共創力を向上させ、風通しの良い組織運営を引き続き心がけていきます。ありのままに問題をオープンにし、個人の責任を問うのではなく皆で解決しよう、という姿勢。これを実現するには常日頃からのコミュニケーションを基礎とするお互いの信頼感が必要です。内外の多様な方々からの意見が出てきやすい雰囲気を作ることが、変わらぬ私の務めと考えています。

テニスにかかわるステークホルダーの皆さま、そして全国のテニス愛する皆さま、引き続き本協会の活動に対するご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

日本テニス協会について

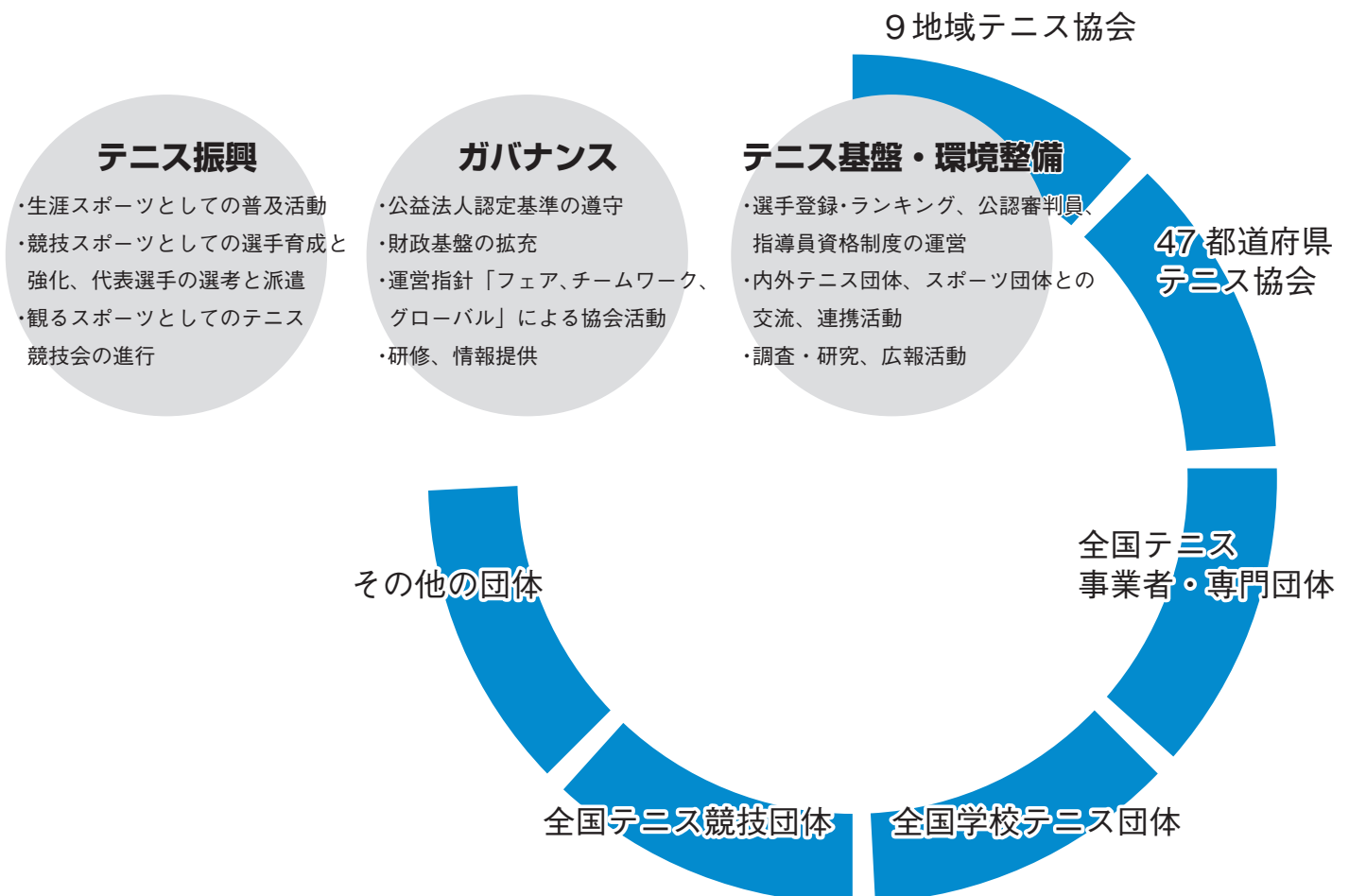
日本テニス協会（JTA）は、日本のテニス界を統括し、代表する全国スポーツ競技団体（NF）です。1922年に発足、2012年に財団法人から公益財団法人に移行し、テニスの振興と発展をその活動の目的としています。

これらの活動は、強化育成、普及推進、大会運営、総務・財務の分野別本部と、そのもとに設置された39の専門委員会が事務局サポートの下で実施しています。

そして、400名を超える委員がボランティアとして委員会活動に参加しているのも、NFとしてのJTAの特徴ともいえます。

また、JTAは国内では日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会に、国際的には国際テニス連盟、アジアテニス連盟に加盟し、一方、加盟団体として全国9ブロックを代表する地域テニス協会と47都道府県テニス協会を擁しています。

そして、全国テニス事業者団体・専門団体、全国学校テニス団体、全国テニス競技団体との間では協力団体の関係を築いています。



活動目的

生涯にわたり誰でも参加できるテニスは伝統的な大衆スポーツで、オリンピック・パラリンピック競技スポーツという国際性を持ち合わせることから、国民スポーツとしての役割は大きいといえます。当協会はテニス振興をその公益活動目的に据え事業を行っています。

生涯スポーツとしての普及

テニス人口の裾野拡大のためにはテニピン及びTENNIS PLAY & STAYを通じた普及が鍵であると考えています。加えて、テニス競技の中体連加盟による中学校テニス活動の推進、選手登録・ランキング制度のジュニア選手・ベテラン選手への拡大適用、テニス指導者の養成も重視しています。またテニス界としての全国規模の連携イベント「テニスの日」に参加しています。



観るスポーツとしての振興

世界の多くの人々がテニス観戦を楽しんでいます。日本においてもジャパン・オープン、パン・パシフィック・オープン、ジャパン・ウイメンズ・オープン、全日本テニス選手権などの国際・国内大会が開催されています。当協会もこれらの主要大会の多くを主催し、また、全国各地で開催される多くの競技会も公認・後援しています。



ジャパンウイメンズオープン



競技スポーツとしてのジュニア育成と選手強化

テニスの普及・育成・強化には中長期的な取り組みが不可欠とし、2018年に「日本のテニスの中長期戦略プラン」を策定しました。選手の育成・強化については、当面はパリオリンピックでのメダル獲得とデビスカップ・フェドカップでの競技力向上対応が施策の中心となります。ナショナルチームは、味の素ナショナルトレーニングセンターを拠点に競技力向上を図っており、日本スポーツ振興センターによる委託・助成事業、日本オリンピック委員会の補助・助成事業に加え、多くの企業からの協賛金、個人・団体からの寄附金、公益・一般財団からの助成・補助さらには大会出場選手からの協力によるワンコイン制度等からの支援を受けています。またジュニア選手の育成も本格化させ、ナショナル代表選手への移行を早めるための特別ジュニア強化プランの遂行や、フランステニス連盟及びオーストラリアテニス協会との相互協力覚書の締結による育成・強化分野での国際交流事業も行っています。



ガバナンス向上・コンプライアンス確保

- ・選手・指導者・審判員・役員等を対象とした研修会の実施
- ・公式ホームページ等を通じた情報発信による開かれた活動
- ・公益法人としての認定財務3基準の遵守
- ・中央競技団体としてのガバナンスコードの遵守
- ・登録プロフェッショナル選手を対象とした法令遵守施策の採択
- ・日本テニス界のスポーツ・インテグリティ確保のための情報提供と啓発活動

テニス基盤・環境整備

- ・選手登録制度の運営
- ・公認審判員制度の運営
- ・指導者資格の運営
- ・認定テニス・トレーナー制度の運営

令和2年度の日本テニスを振り返る

新型コロナで世界ツアーは5か月中断

新型コロナウイルスの感染拡大が、テニス界の景色を変えた。

これまでのシーズンと変わることなく始まった2020年は、感染拡大の影響から大会キャンセルの波紋が徐々に広がった。3月の第1週には、ブルボンビーンズドーム（兵庫県三木市）で日本とエクアドルのデ杯ファイナル予選と慶大日吉キャンパス（横浜市）でITF女子ワールドツアーの横浜慶応チャレンジャーが、ともに無観客で開催されたが、これが20年に国内で開催された最後の国際大会だった。

この翌週にATP、WTAの男女ツアーとITFの大会中止が発表された。当初は4月下旬までの中断だった。しかし、感染拡大の勢いは衰えずに中断期間は延長されて、ウィンブルドン（英国）が中止されるなど芝のシーズンは吹き飛んだ。結局、ワールドツアーが再開されたのは8月になってから。大会の中断期間は5か月に及んだ。再開後の大会は厳重な感染対策を行って開催された。全米オープンは無観客で行われ、通常の3か月遅れのスケジュールとなった全仏オープンも観客数を大幅に制限された。新型コロナの感染拡大を防ぐという大きな枠組みの中で、慎重な大会開催は21年にも続いた。

楽天、花キューピット、東レPPOは中止

JTAもITFと同様の対応を取り、20年は国内でも大会中止が相次いだ。国内のツアー大会となる楽天ジャパンオープンや花キューピットオープン、東レ・パンパシフィック・オープンも開催が見送られた。感染対策のための海外からの入国制限などから、国内開催のITF大会もすべてキャンセルされた。全日本ジュニアなどジュニア大会も中止された。

こうした状況下、プロ選手にプレー機会を提供する試みとして、7月上旬、民間主導でブルボンビーンズドームを使ったスペシャルイベント「Beat Covid-19 Open」が行われた。このイベントでの大会運営、感染症対策を踏まえて、JTAは8月、全日本選手権の開催を発表した。男女シングルスのみと規模を縮小、無観客で会場ではゾーニングを採用するなど大会では感染対策が徹底された。

コロナ禍の下で全日本選手権が最初のJTA主催大会だったが、その後、12月にはJOCジュニア選抜室内、21年3月には全国レディースなどの大会も開催された。また入国制限からITFの公認大会開催が難しい中、国際大会を国内大会に切り替えて開催するなどの動きも見られ、これまで

の日常には遠いものの、いつものテニスが少しずつ戻ってきた。

大坂が2年ぶりに全米、全豪を制す

20年8月にツアーが再開すると、大坂なおみは全米オープンの前哨戦としてニューヨーク（米国）開催となったウエスタン・アンド・サザンオープンに出場した。大坂はこの大会で4試合を勝ち抜いた。左脚を痛めていたため大事をとって決勝は棄権したが、大坂の勢いは続く全米でも衰えなかった。1回戦で土居美咲との日本勢対決を制すると、持ち前の強打と強力なサーブを生かして危なげなく勝ち上がった。ビクトリア・アザレンカ（ベラルーシ）との決勝では、第1セットを失いながら逆転勝ちして、2年ぶり2度目の優勝を飾った。大坂は全米で毎試合、人種差別的な事件で亡くなった黒人被害者の名前が書かれたマスクを着けて入場、差別撤廃を訴えるメッセージを発信して、スポーツの枠を超える大きな注目を集めた。大坂はその後の大会出場は見送って20年シーズンを終えた。



Photo: Getty Images



21年の全豪は例年より3週遅れで始まった。全豪会場を使った直前週の前哨戦で3試合を戦った大坂は、肩の痛みから準決勝を棄権して全豪に臨んだ。大坂は4回戦でガルビネ・ムグルサ（スペイン）にマッチポイント2本を許しながらの逆転勝ち。ムグルサ戦以外はすべてストレート勝ちで、2年ぶり2度目の優勝を果たして、四大大会で4個目のタイトルを獲得した。

女子ダブルスでは、青山修子と柴原瑛菜のペアが21年開幕から好成績を残した。シーズン開幕戦のアブダビ（アラブ首長国連邦）で謝淑薇（中華台北）／バルボラ・クレイチコバ（チェコ）組を破るなど強豪を連破して20年2月以来のタイトルを獲得すると、全豪前哨戦のヤラバレー・クラシック（豪州）も制してツアー大会で2連勝を飾った。全豪では、20年全仏に続くベスト8に進み、4月のマイアミ・オープン（米国）ではシーズン3勝目を挙げた。青山と柴原はともに世界ランクを10位台まで上げた。

錦織が復帰、西岡は世界50位台を守る

19年10月に右ひじを手術して大会を離れた錦織圭は、20年全米を目指して調整していたが、直前に新型コロナウイルスに感染して全米は欠場。復帰はコロナ感染で日程が変更され、全米の後に組まれた欧州のクレイ大会となった。前哨戦3大会をこなして挑んだ全仏は2回戦で敗退すると、肩の故障もあってその後は大会を欠場した。年明けの全豪でも、1回戦でパブロ・カレンブスタ（スペイン）に敗退と、錦織の調子はなかなか戻らなかったが、その後は2大会で準々決勝進出するなど、復調の兆しを示した。ただ、

世界ランクを落としてノーシードとなるため、早いラウンドで上位シードとの対戦が続き、ステファノス・チチパス（ギリシャ）、ラファエル・ナダル（スペイン）、アレクサダー・ズベレフ（ドイツ）らトップ10が錦織の前に立ちふさがった。

20年2月に世界48位の最高位をマークした西岡良仁は、世界50位台を維持した。ツアー中断を挟んだ後の初戦となった20年全米は、1回戦で元世界1位のアンディ・マリ（英国）にフルセットで惜敗、9月の全仏ではフェリックス・オジェアリアシム（カナダ）を破って2年連続2回戦進出を果たした。21年は全豪で5年連続の1回戦突破は逃したが、続くシンガポールではベスト8に進出。クレイ・シーズンでもベテランのガエル・モンフィス（フランス）や勢いのある若手のロレンツォ・ムゼッティ（イタリア）を破るなどして、2大会連続で準々決勝に進んだ。





異例の全日本、中川と秋田が初優勝

20年三菱全日本選手権は10月28日から11月1日の5日間、東京・有明に新設されたインドアコートと有明コロシアムを使って無観客で行われた。実施種目は男女シングルスのみと大会規模は大幅に縮小された。事前にPCR検査を受けた選手は指定ホテルに宿泊、会場はゾーニングされて関係者の接触も厳しく制限されるなど厳重な感染対策が取られた。関係者の数を極力抑えるため、1、2回戦はセルフジャッジとなり、審判と線審が配置されたのは準々決勝から、ボールパーソンは決勝のみという異例の運営だった。

男子シングルスでは23歳の中川直樹が初めてタイトルを獲得した。盛田ファンドの支援で米国のIMGアカデミーに留学した中川は、アカデミーで錦織、西岡の後輩になる。全米ジュニアのダブルスで優勝するなど活躍したが、18歳でプロ転向してからは故障に苦しんできた。それが、コロナ禍の中断期間にトレーニングを積んでサーブに威力を増し、フォアの強打も戻ってきた。1回戦でベテランの松井俊英、2回戦で前年4強の島袋将を破ると、準々決勝では世界ランク200位台の内田海智に第1セットを取られながら逆転勝ち。その後はセットを落とすことなく、慶大4年の今村昌倫との決勝は6-1、6-2と圧倒した。

女子シングルスには、世界71位の日比野菜緒が6年ぶりに出場した。優勝争いで本命視された日比野は、2回戦で穂積絵莉、準決勝では佐藤久真莉にそれぞれセットを失ったが、重圧をはね返して決勝に勝ち上がった。しかし、決勝では秋田史帆のパワーに押された。第1セットを奪いながら、第2セット以降は1ゲームも取れずに、7-5、0-6、0-6の逆転負けだった。30歳の秋田は17年、19年に続く3度目の決勝で初優勝を飾った。

22年デ杯はファイナル予選へ

20年3月のデ杯ファイナル予選でエクアドルに敗れた日本は、ワールドグループ1部に降格となった。抽選の結果、20年9月にパキスタンとアウエーで対戦することが決まったが、コロナ感染拡大の影響で、対戦は21年3月に延期された。パキスタンには綿貫陽介以外は初代表という若いメンバーが遠征した。第1日は先陣を切った綿貫がアキール・カーンから白星を奪うと、内田海智もアイサム・クレシとの競り合いを制して、日本がシングルスで2連勝した。第2日は第1試合のダブルスで望月慎太郎／島袋将のペアが、カーン／クレシのベテランペアに逆転勝ち、続くシングルスでも清水悠太が快勝した。日本は4-0でパキスタンを下し、22年ファイナル予選への出場を確実にした。17歳9か月の望月は、デビスカップ日本代表の最年少出場で、最年少勝利記録をマークした。



BJK杯はアジア・オセアニア1部に降格

20年2月に行われたビリー・ジーン・キング（BJK=旧フェド）カップのファイナル予選で、日本はスペインに敗れてプレーオフに回った。2か月後の4月に予定されたプレーオフの対戦相手はウクライナ、ホーム開催の会場はITC靱テニスセンター（大阪）で準備された。それが3月に感染拡大のため20年後半以降に延期され、6月に21年2月という日程が決まった。冬場の開催となるため、日本はITC靱からブルボンビーンズドームに会場を変更して対応したが、20年12月になると日程は21年4月に再度変更された。さらに21年3月になると、ITFは開催地を日本からウクライナに変更した。日本は海外からの入国者に2週間の待機などを求めている、ウクライナチームにその解除が保証されなかったことが、開催地変更の理由だった。

ウクライナ戦はアウエーの地でレッドクレイを使って行われた。日本はシングルスに内藤祐希と村松千裕、ダブルスには秋田史帆と佐藤久真莉を起用した。全員がBJKカップ初代表だった。第1日のシングルスでは、村松がエリナ・スビトリナに、内藤もマルタ・コスチュクに、ともにストレートで敗れた。しかし第2日の第1試合では内藤が意地を見せ、世界5位のスビトリナから第2セットを取り返し、最終セットもタイブレークにもつれる大接戦を演じた。日本はダブルスも敗れて0-4で対戦を終え、22年のアジア・オセアニア地域1部降格が決まった。



(年齢、世界ランクは当時)

来たとき よりも キレイに!

世界に示す、クリーンジャパン



KEEP EVERYTHING
MORE BEAUTIFUL
THAN IT WAS.

Show the world, CLEAN JAPAN!



JAPANESE OLYMPIC COMMITTEE
公益財団法人 日本オリンピック委員会



Athens / London
Beijing / Tokyo



DecoTurf[®]
World-Recognized Surface

住友ゴムグループ
スポーツサーフェス株式会社



本社：東京都中央区日本橋室町4丁目2番10号 TEL. 03-6202-0757
大阪営業所：大阪府大阪市西区立売堀1丁目11番17号 TEL. 06-4390-5074

www.decoturf.co.jp

 @sportssurface.deco

 sportssurface

I. コロナ禍の日本テニス協会事業への影響とその対策

令和2年年初から始まった新型コロナウイルスの発生と世界的な感染拡大は、中央競技団体である当協会の活動、そして財務に大きな影響を及ぼしました。以下にコロナ禍が当協会活動に与えた影響とそれに対する対応をご報告いたします。

1. コロナ禍の当協会の活動に与えた影響

①普及育成活動

TENNIS PLAY & STAYやテニピンを用いた学校体育によるテニス型授業の展開は、多くの地域の学校が休校となる中で、開催できない状況となりました。また多くの国内大会が中止され、公認審判員など大会に関係する人たちは働く場所と収入を失い、また大会を主催する地域都府県協会や民間事業者は、収入を得ることができず、特に年度前半は厳しい状況が続きました。育成活動としてのトレセン活動は選手、指導者の移動に係る危険を回避するため実施を見送り、またオリンピック・パラリンピックの開催延期に伴うナショナルトレーニングセンターの使用制限が継続されたことから、令和2年度のRoad to NTC、選抜ジュニア・キャンプ、及びNTC地域合同合宿は中止としました。

②大会運営

新型コロナウイルスが猛威を振るい始めた3月以降、ATP、WTA、ITF、グランドスラム主催国は相次いで大会中止・延期を決定し、7月13日より以前に計画されていた全ての国際ツアー大会が中止または延期となりました。当協会主催の国内大会は7月末まで全て中止とし、加えて当協会が公認している公式大会についても同様に中止または延期としました。このような状況下で、選手は賞金収入と活躍の場を失い、日々の練習の時間や場所を確保することも難しい状況となりました。当協会の主催大会で中止となった大会は下記の通りです。

MUFG全国ジュニアテニス選手権	全国小学生テニス選手権
全日本ジュニアテニス選手権	ジャパンオープンジュニアテニス選手権
全国中学生テニス選手権	全日本学生テニス選手権
四日市チャレンジャー	世界スーパージュニアテニス選手権
ジャパンオープンジュニアテニス選手権	U-15全国選抜ジュニアテニス選手権
RSK全国選抜ジュニアテニス	全日本ベテランテニス選手権
全国実業団対抗テニス	全国実業団対抗テニストーナメント
ジャパンウイメンズオープンテニス	ジャパンオープンテニス
テニス日本リーグ	全国高等学校総合体育大会(テニス競技)

全国高等専門学校テニス選手権大会 全国専門学校テニス選手権大会

③強化活動

ナショナルチームの活動は、昨年4月7日の緊急事態宣言によるナショナルトレーニングセンターの閉鎖により活動は中止し、また海外への選手派遣も渡航規制により実行が不可能となりました。ナショナルトレーニングセンターは昨年6月1日から感染症対策を徹底する形で段階的に再開されましたが、新型コロナウイルス感染の収束が見られない中、日本を含む各国の渡航規制により、その活動は今なお制限されています。2021年3月上旬に開催されたデビスカップ(対パキスタン戦)はアウェイでの開催となり、日本選手団は帰国後2週間の隔離を受けることとなりました。

④財務面への影響

多くの大会の中止により、協会の収入の大部分を占める協賛金をはじめチケット、参加料等の収入が失われ、協会の財政は危機的な影響を受けました。令和2年度の当協会の総収入は5億3567万円と令和元年度に比べ実に76%の減少となっています。

2. 当協会の対応

この未曾有の事態に対処するため、当協会は5月15日にコロナ危機対策基本方針として、1)健康と安全の確保、2)財政再建(破綻回避)、3)雇用の確保、4)公益法人・NFとして必要最低限やるべき事業の実施、5)未来につながる活動の継続、6)NFの責任としての対ステークホルダー向け行動の6つの柱からなる対策方針を決め、これに基づく具体策が確定次第、実施しています。

①全日本選手権の開催と感染症対策

コロナ禍により殆どの大会が中止となる中で、当協会は「With コロナ」を前提とした大会の開催を目指しました。コロナ禍を理由に安易に大会の中止を繰り返すのではなく、コロナ禍を前提とした大会開催が中央競技団体としての責務と考えています。国際大会は選手の入国制限により開催が不可能なことから、最大の国内大会である全日本選手権の開催を、下記の徹底した感染対策のもとに開催いたしました。

1. 大会規模の縮小(32ドロー男女シングルの開催)
2. 無観客
3. 大会期間中及び大会前後2週間の健康チェックの義務化
4. 選手・帯同者・大会関係者を対象とした事前PCR検査の義務化

5. 選手・帯同者・大会関係者を対象とした、COCOA登録の義務化
6. 選手・一部大会関係者への指定ホテルの提供、帯同者へのホテルの指定
7. 大会会場の移動範囲のゾーニング

結果、大会は無事終了し閉会後の検証においてもこの大会が安全に開催されたことが確認されています。また、全日本選手権のほか、下記の大会を徹底した感染症対策のもとに開催いたしました。

全日本学生室内テニス選手権 全国レディーステニス
全日本ジュニア選抜室内テニス選手権

②財務危機への対応

前述のように、多くの大会の中止は、協会の財政を直撃しました。財政危機は協会の進める普及育成強化活動の中断に直結するため、回避すべく下記の対応を行いました。

1) 徹底した支出の削減と助成金の取得

入居しているJapan Sport Olympic Squareの6階事務所の返却をはじめ、理事会、評議員会ほか殆ど全ての会議のウェブ化を図るなど可能な限りの経費削減を行いました。削減は経費のみならず人件費まで踏み込み、有給の役員と事務局職員の報酬カットを行う一方で、事務局のシフトを組んでの自宅待機による雇用調整助成金の申請など、可能な限りの助成金の申請を行いました。

2) 寄附募集の推進

緊急支援を目的としての一般寄附金の募集、また、継続的に募集を行っている特定寄附金の募集を推進しました。結果、協会が懇意としている多くの方々、地域都府県協会及び役員、当協会の役員の協力を得て5500万円を超える寄附を頂くこととなりました。

3) 補正予算の策定

コロナ禍の財務への影響を見極めると共に、協会として危機意識の共有のため補正予算の策定を行い、10月の臨時理事会を経て、11月の臨時評議員会で承認されました。補正予算での総収入は7億5377万円と前年比67%の減収、収支は1億5905万円の赤字予算となりました。

上記対策の結果、令和2年度の決算における総収入は5億3567万円と補正予算をさらに下回ったものの、更なる支出の削減により、収支は大幅に改善し3034万円の赤字で終わることができました。寄附を頂いた方をはじめ収支の改善にご協力頂いた全ての関係者に改めてお礼申し上げます。

③新たな試み

当協会ではコロナ禍への対応という守りだけでなく、コロナ禍を契機として次の一步に踏み出しています。

- 1) 財政基盤の強化に向けたオフィシャルスポンサー制度導入に向けたマーケティングプロジェクト活動
- 2) 中央競技団体向けガバナンスコードへの対応による組織再編
- 3) 令和3年～令和6年度組織再編を見据えた人事プロジェクト活動
- 4) スポーツ庁委託事業による小学校を舞台としたテニピン、TENNIS PLAY & STAY普及活動の新たな展開
- 5) 100周年記念事業としての理念開発
- 6) 公平なジュニア選手競争環境の構築改正ジュニア選手登録基準の採択とジュニアJPIN活用の本格化
- 7) 9地域・47都道府県メディカルサポートドクターのネットワーク構築
- 8) 大会での安全と安心の確保のためのツールとしての健康情報管理アプリの開発

3.終わりに

こうした自助努力に加え、公的支援や多くの関係者からの協力と理解により、当協会は財政破綻を免れ、令和3年度に向けた取り組みを開始しました。

当協会は令和4年3月11日に創設100周年を迎え、また令和3年度はガバナンスコードへの適合化審査の対象団体として理念開発を含め、そのあり方を見直す年です。コロナ禍を基盤作りのチャンスとして前向きに捉え、日本のテニス発展に向けた次の一步を踏み出して参ります。

II. 令和2年度の寄附募集活動と結果のご報告

公益財団法人日本テニス協会では以前より、普及育成強化活動やテニスミュージアム設立のため寄附募集活動を行って参りました。令和2年度においては、コロナ禍により殆どの大会が中止となり、それに伴い協賛金収入が激減し、財務的に非常に厳しい状況となりました。これらに対応するため、当協会では「緊急支援」として一般寄附金の募集に注力しました。下記にそのご報告をいたします。

1. 当協会の寄附募集

当協会では一般寄附金と特定寄附金に分けて、寄附の募集を行っております。一般寄附は、寄附者が用途を指定しない寄附であり、協会としては色々な目的に使用することができ

ます。令和2年度においては、コロナ禍による財政危機への対処のため、緊急支援を目的に一般寄附の募集を行いました。特定寄附は、寄附者がその用途を指定する寄附であり、協会はその用途以外にそれらの資金を使用することはできません。特定寄附の寄附募集にあたっては寄附目論見書を作成し、理事会の承認を受けた上でホームページに掲載しなくてはなりません。当協会では下記の4つの特定寄附金募集を行っております。〔表1〕

2. 令和2年度の寄附募集結果

令和2年度においては下記の表の通り、一般寄附、特定寄附合わせて5500万円を超える寄附を頂きました。〔表2〕

3. 寄附金収入の推移

寄附金収入の直近3年間の推移は下記の通りです。皆様のご協力により寄附金収入は順調に増加しております。皆様のご厚意を大切に使用して参ります。〔表3〕

〔表1〕

特定寄附金の種類	募集金額	使用目的
強化プロジェクト	30,000,000	2024年パリオリンピックでのメダル獲得を目指した特別強化事業
テニスミュージアム	10,000,000	JTAテニスミュージアム（仮称）の設立を目指す各種活動
TENNIS PLAY & STAY	10,000,000	国際テニス連盟（ITF）が推奨するTENNIS PLAY & STAYを通じてテニスの本質的な楽しさを体感し、健康で健全な人を増やし、テニス人口の裾野拡大を目指す普及育成事業
100周年記念事業	20,000,000	JTA創設100年を記念する各種事業の準備活動

〔表2〕

寄附金種類	個人		法人		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄附金	132	13,135,000	53	23,302,000	185	36,437,000
特定寄附金						
強化プロジェクト	61	1,923,000	10	8,640,000	71	10,563,000
テニスミュージアム	109	1,693,500	14	510,000	123	2,203,500
TENNIS PLAY & STAY	44	909,000	10	1,615,000	54	2,524,000
100周年記念事業	25	297,500	5	3,035,000	30	3,332,500
合計	371	17,958,000	92	37,102,000	463	55,060,000

〔表3〕

寄附金種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄附金	85	7,050,000	73	9,044,000	185	36,637,300
特定寄附金						
強化プロジェクト	167	17,292,500	124	24,285,833	71	10,563,000
テニスミュージアム	164	5,055,500	183	8,674,973	123	2,203,500
TENNIS PLAY & STAY	69	3,386,500	55	3,543,834	54	2,524,000
100周年記念事業	—	—	—	—	30	3,332,500
合計	485	32,784,500	435	45,548,640	463	55,260,300

【表4】

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
		(寄附金額)	(使用額)	
強化プロジェクト	29,188,574	10,563,000	0	39,751,574
テニスミュージアム	35,685,987	2,203,500	0	37,889,487
TENNIS PLAY & STAY	5,437,666	2,524,000	0	7,961,666
100周年記念事業	0	3,332,500	0	3,332,500
合計	70,312,227	18,623,000	0	88,935,227

4. 寄附に関わる特定資金とその使用

頂いた特定寄附はそのままは使用せず特定資金という形で保管し、計画にしたがって使用いたします。令和2年3月末の特定寄附に関わる資金の残高は8893万5227円となっております。令和2年度においては、コロナ禍による事業の中止のため、これらの資金の使用はしておりません。令和3年度以降に計画に従い使用して参ります。（【表4】）

寄附者のご芳名につきましては当協会のホームページに掲載しております。

<https://www.jta-tennis.or.jp/tabid/560/Default.aspx>

Ⅲ. 令和2年度決算及び財務のご報告

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う大会、イベントの中止により、当協会の収支及び財務は大変な影響を受けることとなりました。令和2年の決算及び財務の状況は下記の通りとなっております。

1. 令和2年度予算及び決算（正味財産増減）

令和2年度予算作成の段階では、新型コロナウイルス感染は拡大を続けていたものの東京オリンピック・パラリンピックの開催は予定通りであったため、それらを前提としての予算となりました。また、ジャパンオープンテニスやジャパンウイメンズオープンテニスといった国際大会の開催も前提となっています。オリンピックに向けた国際大会の開催や、オリンピック・パラリンピック後の有明テニスの森公園の現場復帰を中断してのジャパンオープンテニス開催等の要因が重なり大幅な赤字予算となりました。

その後4月に緊急事態宣言が発令となり、また、入国制限により国際大会の開催も不可能となりました。ジャパンウイメンズオープンテニス、ジャパンオープンテニスが中止とな

る一方、ナショナルチーム選手、ジュニア選手の海外派遣事業も全て中止となりました。

当協会ではこれらの状況から補正予算の作成が不可欠と判断し、令和2年11月に補正予算を策定しました。補正予算において、収入は当初予算比71%の減収、収支差額は約▲2.3億と大幅な減収、赤字となりました。ただし、補正予算においては寄附募集を緊急支援という形で協会をあげて募集することとし、その金額を予算に含めなかったため、補正予算の収支差額については当初予算と大きな差はありません。（【表5】）

次に、令和2年度の決算ですが、表に示す通り収入はさらに減少したものの、収支差額は約▲3000万円と大幅に改善しました。理由は、1) 年度後半に向かって再開を目指していた選手の海外遠征事業等の海外を拠点とした育成強化活動ができなかったこと 2) 人件費も含め経費の大幅な削減を行ったこと 3) 雇用調整助成金等の助成金を可能な限り申請し取得したこと 4) 赤字を予定していた国別対抗戦が延期になったこと 等があります。当協会一丸となって収支改善に努めたことがこのような結果となりました。（【表6】）

直近3年間の収支（一般正味財産増減額）の推移は下記の通りです。令和元年度においては、ジャパンオープンテニスの会場である有明テニスの森公園が改修中であったため、開催のための工事が別途に必要なことや東京オリンピック・パラリンピックに向けての国際大会の実施などに費用が嵩み、大幅な赤字となりました。当協会としてはなるべく早く収支を安定させ、財務基盤を構築し、財務に制約を受けない普及育成強化活動を実現したいと考えております。

2. 令和2年度決算と令和3年度予算

本年3月の理事会、評議員会にて承認された令和3年度予算は下記の通りです。令和3年3月時点でのコロナ感染によ

【表5】

	令和2年度予算		令和2年度補正予算	%	令和2年度決算	%
一般正味財産増減の部						
経常収益						
基本財産運用益	1,700,000	0.1%	1,700,000	0.3%	1,700,000	0.3%
受取公認推薦料	46,862,000	2.0%	43,592,000	6.4%	32,894,460	6.1%
受取登録料	75,550,000	3.2%	55,701,000	8.2%	57,639,700	10.8%
事業収益	1,762,298,000	75.3%	278,595,000	41.1%	274,615,825	51.3%
受取補助金等	400,452,000	17.1%	298,372,000	44.0%	120,756,945	22.5%
受取寄附金	54,000,000	2.3%	0	0.0%	36,637,300	6.8%
雑収益	1,050,000	0.0%	50,000	0.0%	11,429,627	2.1%
経常収益合計	2,341,912,000	100.0%	678,010,000	100.0%	535,673,857	100.0%
経常費用						
事業費	2,476,169,480	98.0%	873,002,800	95.6%	532,897,294	94.1%
管理費	50,749,520	2.0%	39,830,200	4.4%	33,165,698	5.9%
経常費用合計	2,526,919,000	100.0%	912,833,000	100.0%	566,062,992	100.0%
経常増減額	-185,007,000		-234,823,000		-30,389,135	

【表6】

	平成30年度	%	令和元年度	%	令和2年度	%
一般正味財産増減の部						
経常収益						
基本財産運用益	1,700,000	0.1%	1,700,000	0.1%	1,700,000	0.3%
受取公認推薦料	46,506,292	2.1%	46,949,116	2.1%	32,894,460	6.1%
受取登録料	61,026,722	2.8%	66,363,210	2.9%	57,639,700	10.8%
事業収益	1,703,210,183	78.1%	1,742,731,964	76.2%	274,615,825	51.3%
受取補助金等	333,364,812	15.3%	359,960,266	15.7%	120,756,945	22.5%
受取寄附金	33,050,000	1.5%	62,899,797	2.8%	36,637,300	6.8%
雑収益	1,046,863	0.0%	5,620,913	0.2%	11,429,627	2.1%
経常収益合計	2,179,904,872	100.0%	2,286,225,266	100.0%	535,673,857	100.0%
経常費用						
事業費	2,133,794,733	97.9%	2,416,957,980	98.0%	532,897,294	94.1%
管理費	45,991,991	2.1%	49,194,161	2.0%	33,165,698	5.9%
経常費用合計	2,179,786,724	100.0%	2,466,152,141	100.0%	566,062,992	100.0%
経常増減額	118,148		-179,926,875		-30,389,135	

る制約を前提に作成されていますが、収支が約▲1.9億円と非常に厳しい値となっています。令和3年に入り、普及育成強化に関わる諸活動が徐々に再開される中で費用が先行して発生することもありこのような予算となっています。活動の再開に経費がかかるため、収支環境は令和2年度よりさらに厳しい状況となっています。

ただし、この予算はジャパンオープンテニスほか主要な国際大会の開催が前提となっています。その後、当協会では令和3年7月に海外選手の入国制限から、ジャパンオープンテニス及びジャパンウイメンズオープンテニスの開催中止を決定いたしました。それらを踏まえ、当協会では本年度も補正予算を今秋目処に策定する予定です。昨年同様に補正予算は当初予算とはかなりの隔たりが予想されますので、下記の予算は参考程度とご理解ください。([表7])

3.当協会の財務（貸借対照表）

当協会の財務内容を示す貸借対照表は次の表の通りです。正味財産の負債及び正味財産の合計に占める割合（民間企業の自己資本比率に該当します）は、59.4%となっています。

この値は、令和元年度の大規模な赤字により低下しました

が、令和2年度においては微かながら持ち直しております。当協会としては今後も財務基盤の一層の強化に努め、安定的な普及育成強化活動を行って参ります。なお、金融機関等からの借り入れは行っておりません。([表8])

4.特定資産

当協会における特定資産は次の表の通りです。特定資産は特定寄附（使途を指定した寄附）や特定の普及育成強化活動のために引き当てた預金であり、引き当てを積みつつそれを利用して活動を行うことが安定的、発展的な普及育成強化活動につながります。当協会としてはそれらを目指し特定資産の一層の充実を図って参ります。([表9])

【表7】

	令和2年度決算	%	令和3年度予算	%
一般正味財産増減の部				
経常収益				
基本財産運用益	1,700,000	0.3%	1,700,000	0.1%
受取公認推薦料	32,894,460	6.1%	43,817,000	2.2%
受取登録料	57,639,700	10.8%	66,548,000	3.4%
事業収益	274,615,825	51.3%	1,546,602,000	78.6%
受取補助金等	120,756,945	22.5%	272,788,000	13.9%
受取寄附金	36,637,300	6.8%	35,000,000	1.8%
雑収益	11,429,627	2.1%	50,000	0.0%
経常収益合計	535,673,857	100.0%	1,966,505,000	100.0%
経常費用				
事業費	532,897,294	94.1%	2,118,029,520	98.2%
管理費	33,165,698	5.9%	39,159,480	1.8%
経常費用合計	566,062,992	100.0%	2,157,189,000	100.0%
経常増減額	−30,389,135		−190,684,000	

【表8】

	平成30年度	%	令和元年度	%	令和2年度	%
資産の部						
流動資産	407,333,860	47.1%	364,512,976	47.7%	227,867,186	31.4%
固定資産	457,399,336	52.9%	399,840,679	52.3%	498,004,341	68.6%
基本財産	100,000,000	11.6%	100,000,000	13.1%	100,000,000	13.8%
特定資産	352,674,384	40.8%	259,936,227	34.0%	359,257,227	49.5%
その他固定資産	4,724,952	6.4%	39,904,452	5.2%	38,747,114	5.3%
資産合計	864,733,196	100.0%	764,353,655	100.0%	725,871,527	100.0%
負債の部						
流動負債	150,658,157	17.4%	253,943,648	33.2%	227,529,655	31.3%
固定負債	74,011,000	8.6%	67,624,000	8.8%	67,322,000	9.3%
負債合計	224,669,157	26.0%	321,567,648	42.1%	294,851,655	40.6%
正味財産の部						
指定正味財産	187,663,384	21.7%	170,312,227	22.3%	188,935,227	26.0%
一般正味財産	452,400,655	52.3%	272,473,780	35.6%	242,084,645	33.4%
正味財産合計	640,064,039	74.0%	442,786,007	57.9%	431,019,872	59.4%
負債及び正味財産合計	864,733,196	100.0%	764,353,655	100.0%	725,871,527	100.0%

【表9】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
オリンピック（メダル）引当預金	13,000,000	13,000,000	13,000,000
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	50,000,000	116,000,000
国別対抗戦引当預金	—	—	15,000,000
Road to NTC ジュニア指導者育成引当預金	15,000,000	11,000,000	11,000,000
Road to Paris 五輪ジュニア強化引当預金	60,000,000	48,000,000	48,000,000
オリンピックエイジ引当預金	8,000,000	0	0
事務所移転引当預金	45,000,000	0	0
強化プロジェクト引当預金	54,183,870	29,188,574	39,751,574
テニスミュージアム基金引当預金	30,093,014	35,685,987	37,889,487
TENNIS PLAY & STAY 基金引当預金	3,386,500	5,437,666	7,961,666
100周年記念事業引当預金	—	—	3,332,500
退職給付引当預金	74,011,000	67,624,000	67,322,000
特定資産合計	352,674,384	259,936,227	359,257,227



勝利を超える価値がある

私たちは信じる。

正々堂々と競いあう潔さを。

相手をリスペクトすることで生まれる友情や感動を。

まっすぐ挑戦しつづける、そこに、

自分や、仲間や、社会さえ変える力があることを。

さあ、すべては、私たちの中にある

フェアネスの心からはじまる。

スポーツのフェアネスが、社会のフェアネスを支えるために。



公益財団法人 日本アンチ・ドーピング機構

I. 組織運営と事業報告

1. 組織運営

令和2年度の本協会組織運営は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う異常事態の下で始まり、この状況は年度を通じて継続した。その結果、昨年3月30日から5月27日まで協会事務所は閉鎖され、年度を通してテレワークとウェブ会議中心の業務形態に移行した組織運営が行われた。こうした組織運営が可能となった背景には、一昨年6月に協会事務所が岸記念体育会館から現在のJapan Sport Olympic Squareに移転した際、執務環境の向上を目的に行われたPC環境の改善とリモートワークを可能にするサーバーのクラウド化がある。また、令和2年度は中央競技団体向けガバナンスコード適合化の初年度に当たり、ガバナンスコード適合性審査の初年度対象団体となった本協会は、その適合化に向けた取り組みが重要な課題となった。

コロナ禍の下での組織運営は、昨年5月開催の令和2年度通常理事会で決議された「コロナ対策基本方針」によって基づき行われた。基本方針では、①健康と安全の確保、②JTA財政再建(破綻回避)、③雇用の確保、④公益法人・NFとして必要最低限やるべき事業の実施、⑤未来につながる活動の継続、⑥NFの責任としての対ステークホルダー向け行動の6つの柱からなる対応を定めており、これに基づく具体策が確定され次第、実施することとされた。

テニスは国際化が進んだスポーツであり、国内開催の競技会は、ITF・ATP・WTAの大会運営に大きな関わりを持っている。選手の国際ランキングが年度当初より凍結され、大会の中止が相次ぐなど世界のテニスカレンダーも変更される中、国内の感染拡大状況も深刻化して、ジャパンオープン・ジャパンウイメンズオープン等の国際大会、国内のJTA公認大会の多くが中止を余儀なくされた。

また、本協会が主催する普及・育成・強化事業の多くも中止・縮小・凍結され、ナショナルチームの海外遠征も渡航制限等により不可能となった。こうした主軸事業の中止・凍結は、協賛金収入、チケット収入、放映権収入、大会承認料収入、大会参加費収入等の大幅な減少をもたらし、コロナ禍は協会財政に甚大な影響を及ぼした。

収入激減による財政悪化を最小限に抑えるため本協会では、JTAコロナ危機基本方針に基づき、経費の削減や役職員の報酬のカットを含めて支出の削減に努めると共に、コロナ対策の各種助成金の獲得に努め、さらに緊急支援としての寄附募集を協会あげて取り組んだ。昨年5月中旬には、事務局・嘱託職員14名を対象として雇用調整助成金を申請し、それ以降、週3日制の就業体制に移行した。総事業の大幅縮

小という状況に対応するため、昨年11月にはウェブによる理事会と評議員会を開催し、公益財団法人移行後では初めてとなる予算の補正を行った。さらに、公的支援や多くの関係者からの緊急寄附などに加え、ATPからの国際放映料の支払いなどもあり、本協会は財政破綻を免れ、また次年度以降の財政改善につながる令和2年度決算を計上することができた。

ガバナンスコードへの対応では、令和2年度に計10件に及ぶ規則やマニュアルの制定・改正、組織運営基本計画の策定を行った。さらに、適切な組織運営を確保する体制の整備、利益相反の適切な管理、危機管理体制の構築等、令和5年度でのガバナンスコード完全実施に向けた対応をとることができた。

昨年5月に定めたJTAコロナ対策基本方針では、公益法人そして中央競技団体として必要最低限やるべき事業の実施と共に、未来につながる活動の継続が掲げられた。そのため、Withコロナ、ポスト・コロナ下での協会活動の礎となる以下の活動が開始された。

- 財政基盤の強化に向けたオフィシャルスポンサー制度導入のための活動
- 令和3～6年度組織再編を見据えた人事プロジェクト活動
- 100周年記念事業としてのJTA理念開発
- 強化本部の財政的、人的リソースをネクストジェン選手に集中させ、トップ100位選手を恒常的に数多く輩出するシステムを確立するためのナショナルチーム再編に向けた取り組み
- 9地域・47都道府県メディカルサポートドクターのネットワーク構築
- 大会での安全と安心を確保するためのツールとしての健康情報管理システムの開発

2. 事業活動

本協会の事業活動の核は、普及・育成・強化、大会運営、テニス環境の整備、そしてスポーツ・インテグリティ確保にある。

新型コロナウイルスの影響により、普及活動としては、Tennis Play&Stayのイベント、「テニピン」を用いた学校体育におけるテニス型授業の展開が、多くの地域の学校が休校となる中で足踏み状況が続いた。またテニス競技大会も延期や中止が相次ぎ、国内外の大会で活躍する公認審判員も、その大部分が活動の機会を失った。大会を主催する地方協会や民間事業者も、大会運営やテニススクール事業等を通じた収益機会を失い、特に年度前半は苦境に立たされた。

育成活動としてのトレセン活動は、年度当初、移動に係る

感染リスクを回避するため実施が見送られていたが、感染拡大が低下傾向を見せた夏以降、都道府県内のトレセン活動から段階的に再開することができた。しかし、オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴う味の素ナショナルトレーニングセンターの使用制限が継続されたため、令和2年度の『Road to NTC』選抜ジュニア・キャンプとNTC地域合同合宿は中止された。

そうした中、スポーツ庁委託事業「中央競技団体の経営力強化推進事業（戦略的普及・マーケティングの実施）」の受託によるNEXT100推進事業は、全国各地の小学校を舞台としたテニピン、Tennis Play&Stay普及活動に新たな展開をもたらした。また、公認指導者を対象としたJTAカンファレンスは、年度末にオンデマンド方式で実施され、例年以上の受講者の参加を記録することができた。

新型コロナウイルスが猛威を振るい始めた昨年3月以降、ATP・WTA・ITF・グランドスラム主催国は相次いで大会中止・延期を発表して、7月13日以前に計画されていたすべての国際ツアー大会はスケジュールが変更された。本協会主催の国内大会も7月末まですべてが中止され、加えて、本協会公認の公式大会も中止・延期された。こうした中、7月初旬に兵庫県のブルボンビーンズドームで行われた「Beat Covid-19 Open」は、スペシャルイベントとして民間主導で開催されたもので、コロナ禍での大会運営として感染症対策の有益な先行事例となった。

本協会は7月下旬、国や自治体から情報を収集し、事態の推移を慎重に見極めながら、各大会主催者が一日も早く安全に大会運営を再開できるよう「JTA公式大会再開ガイドライン」を発表して、コロナ禍の下での安全と安心を最優先したテニス大会の再開の環境づくりを行った。

10月末に行われた全日本テニス選手権は、本協会が令和2年度に主催する最初の大会となった。新型コロナウイルス感染の蔓延状態は継続していたが、感染防止に関する知見が向上し、また重症化の阻止など医療面での対応にも進展が見られたことが開催につながった。一方で、コロナ禍の長期化が想定される中、安全・安心・健康を最優先にしながらも将来を見据え、「With コロナ」の中で徹底した感染防止策を取り入れたテニス大会の実施へ踏み出すべき時期にきている、という本協会の判断があった。

こうした取り組みの結果、本協会は令和2年度に計画していた主催・共催21大会のうち、全日本選手権、全日本学生選手権、全日本ジュニア選抜室内選手権、全日本室内学生選手権、全国レディーステニス大会、全日本選抜高校テニス大会の6大会を開催した。

選手強化活動もコロナ禍の影響を受けた。昨年4月7日に政府から緊急事態宣言が発出されると、ナショナルトレ

ニングセンターの使用が中止となり、ナショナル代表選手、NFスタッフの活動が制限され、選手、スタッフは行動を自粛して感染拡大の防止に努めた。トレーニングセンターは同6月1日から、感染症対策を徹底する形で段階的に再開されたが、新型コロナ感染は収束せず、日本を含む各国の渡航規制により選手強化活動は令和2年度中制限される結果となった。

国内開催の国際大会が相次いで中止される中、今年3月上旬に開催されデビスカップ・ワールドグループ1部の対パキスタン戦では、4対0で勝利し、令和4年のファイナル予選に出場できることとなった。ただし、アウエー開催となったこのパキスタン戦では、遠征した日本選手団は帰国後、2週間の隔離を求められた。一方、令和2年度に計画されていたビリー・ジーン・キング・カップの対ウクライナ戦は、度重なる日程変更で年度内には行われず、日本の入国制限のために開催地の変更がなされて、今年4月にアウエーで開催された。

テニス環境の改善で特筆すべき事項として、テニスの日本中体連加盟が令和6年度に達成される見込みとなったことがあげられる。テニス界では平成9年（1997年）から日本中体連加盟に向けた取り組みを継続してきたが、27年の歳月を経て達成される見込みとなった。これは、令和3年度に関東地区、令和4年度には東海地区の地域中体連加盟の可能性が高まったことにより、日本中体連加盟基準である9地域中6地域以上でのテニス専門部の設置と地域中体連主催大会の実施が、実現される見込みとなったからだ。

また、ジュニア選手の公平な競争環境の整備に向けた、改正ジュニア選手登録基準の令和3年1月からの施行は、ジュニアJPIN活用の本格化にとって重要な一歩となった。平成24年度（2012年度）より毎年実施しているテニス環境等実態調査報告書は、令和元年度に8年ぶりに行われた民間テニス事業者調査をフォローアップし、コロナ禍により民間テニス事業者がどのような影響を受けたかアンケート調査を行い、経営状況、感染症対策の実施状況、公的支援策の申請状況などの把握を行った。スポーツ・インテグリティ確保の一環として、例年行っているコンプライアンス研修は、これまでのプロフェッショナル登録選手・指導者・事務局員に加え、理事・評議員・審判員にまで対象を広げ、ウェブ方式で実施した。

本協会は令和4年3月に創立100周年を迎え、その記念事業準備の一環として前年度より理念開発を行いJTAの在り方を検討するとしていた。役職員が参加して取り組んだJTA理念開発の最終決定は新年度最初の理事会に持ち越されたが、コロナ禍による大部分の事業の中止それによる財政危機、ガバナンスコードへの対応が重なり、令和2年度は本協会の在り方を見直す年となった。

以上

令和2年度日本テニス協会活動日誌

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
4月	14日 常務理事会	7～11日 U16全国Jr(名古屋) 20～26日 愛媛国際オープン(愛媛) 17～18日 フェド杯POウクライナ戦(大阪)	3/30～4/4日 ワールドJr男子AO予選(豪州) 3/30～4/4日 Jrデ杯AO予選(未定) 6～10日 Jrフェド杯AO予選(未定)
5月	15日 常務理事会 27日 令和2年度通常理事会	14～17日 全国選抜Jr(千葉) 18～24日 四日市チャレンジャー(四日市)	24～6/7日 全仏オープン ※9月に延期
6月	19日 常務理事会	1～6日 Road to Wimbledon(佐賀)	29～7/12日 ウィンブルドン選手権
7月	15日 常務理事会 20日 令和2年度定時評議員会(書面決議)	17～19日 全日本都市対抗(四日市) ※12月に延期 24～8/9日 東京オリンピック ※21年に延期 27～8/2日 グラスホパーJrキャンプ(佐賀)	
8月	19日 常務理事会	11～18日 高校総体(長浜) 17～23日 全日本学生(四日市) ※11月に延期 17～21日 全小(東京) 18～21日 全国中学生(名古屋) 20～22日 全国高専(大阪) 22～31日 全日本Jr(大阪) 23～29日 日韓中Jr(秋田) 25～9/5日 東京パラリンピック ※21年に延期 28～30日 ビジネスパルB大会(島根)	3～8日 ワールドJr決勝大会(チェコ) 31～9/13日 全米オープン
9月	16日 常務理事会	14～20日 ジャパンウイメンズオープン(広島) 15～18日 全日本東日本大会(岩手) 15～18日 全日本西日本大会(兵庫) 19～22日 スポーツマスターズ(愛媛) 21～27日 東レPPO(未定) 23日 テニスの日 25～27日 ビーチ全日本(神奈川)	18～19日 デ杯WG1部パキスタン戦(アウエー) 27～10/11日 全仏オープン 未定 Jrデ杯Jrフェド杯決勝大会(フロリダ)

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
10月	14日 常務理事会 19日 臨時理事会	1～10日 全日本ベテラン(名古屋・博多) 4～7日 国体テニス競技(鹿児島) ※23年に延期 5～11日 ジャパンオープン(東京) 9～11日 全国実業団A大会(広島) 10～13日 大学王座(愛媛) 12～18日 世界スーパーJr(大阪) 16～18日 RSK全国選抜Jr(岡山) 13～14日 ピンタリボン全国決勝大会(神奈川) 19～25日 ジャパンオープンJr(名古屋) 28～11/1日 全日本選手権(東京) ※縮小開催 27～11/1日 U15全国選抜Jr中牟田杯(福岡) 31～11/3日 ねんりんピック(岐阜) ※21年に延期	
11月	11日 常務理事会 13日 令和2年度臨時評議員会	6～9日 Road to AO Jr(三重) 5～7日 全国レディース(東京) ※21年3月に延期 17～24日 全日本学生(三重) 25～29日 全日本学生室内(江坂) ※21年2月に延期	2～8日 WTAファイナル(中国) 15～22日 ATPツアー・ファイナル(ロンドン) 23～29日 デ杯ファイナル(マドリード) ※21年に延期 20～21日 ITF AGM(オンライン)
12月	11日 常務理事会 18日 令和2年度臨時理事会	3～6日 日本リーグ1stステージ(神奈川・兵庫) 10～13日 全日本Jr選抜室内(兵庫) 11～13日 全日本都市対抗(四日市)	
1月	15日 常務理事会	20～24日 日本リーグ2ndステージ(神奈川・兵庫)	18～31日 全豪オープン
2月	16日 常務理事会	5～6日 BJK杯POウタライナ戦(兵庫) 5～7日 日本リーグ決勝(東京) 18～25日 全日本学生室内(江坂) 22～28日 全日本室内【女子】(京都) 未定 全日本室内【男子】(京都)	
3月	9日 常務理事会 16日 令和2年度定時理事会 24日 令和2年度定時評議員会	17～19日 全国レディース(東京) 20～26日 全国選抜高校(福岡) JTAカンファレンス ※オンデマンドに変更	5～6日 デ杯WG1部パキスタン戦(アウエー)

令和3年度事業方針

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有のパンデミックにより本協会の事業は多大な影響を受け、大会開催を含め予定されていた多くの事業が中止・縮小・延期を余儀なくされた。こうした中、本協会の自助努力に加え公的支援や多くの関係者からの協力と理解により、新年度に向けた取り組みを開始する体制が整いつつある。

令和3年度は、これまで通り、「健全性・収益性・成長性」の確保を通じた協会運営を行う。しかし、コロナ禍の収束の兆しが見えない中、その影響下での協会運営の継続が余儀なくされる状況となっており、最悪の状況を想定した経営が求められている。また東京オリンピック・パラリンピックは令和3年度の協会運営に直接・間接の影響を与えることが予想されている。従って、昨年5月のコロナ対策基本方針6項目に基づいた協会運営を令和3年度にも継続する。同時に、ポスト・コロナを見据え、2018年3月の「日本のテニスの中長期戦略プラン」の具体化に向けた取り組みを継続する。以上から、新年度の事業活動は、引き続き「安全と安心」の確保を前提とし、対面や三密が避けられない事業については、リモートを前提とした活動を想定した事業計画を策定することとした。

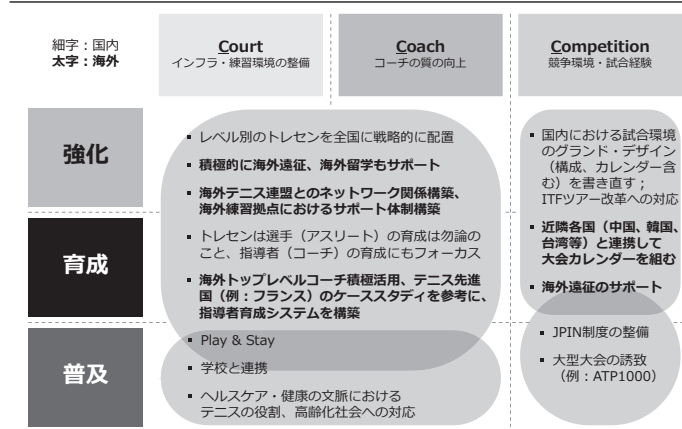
令和3～4年度の事業運営は、ガバナンスコードへの対応による組織運営面での取り組みと一体化して、普及・育成・強化・大会運営、そしてテニス環境の向上を中心に展開する。

「普及」では、国民が身近にテニスを楽しめる環境作りによ

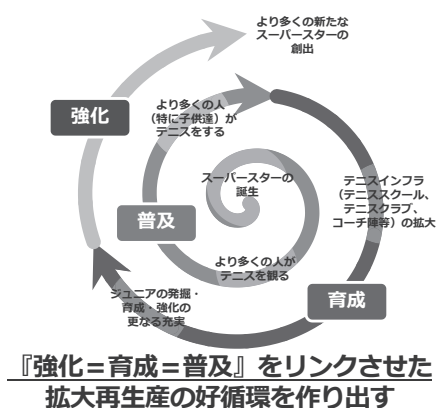
るテニス人口拡大に向け「Tennis Play & Stay」（テニス・プレー・アンド・ステイ）の理念浸透を図る。また、小学校学習指導要領改訂版に「テニスを簡易化したゲーム」が例示されて2年目となる今年は、学校体育へのテニス型教材「テニピン」の普及により一層の推進を図る。併せて、健康増進スポーツとしてのテニスの社会的認知の高まりを背景に、成人向けテニス導入・普及プログラムを支援して振興をする。懸案であった日本中体連加盟問題は、東海ブロックでの進展に加え、関東ブロックの準加盟決定を受け、日本中体連加盟後の大会開催に向けた準備を継続する。そして、ジュニアJPIN本格運用が始まり、一般・ジュニアに続くベテランJPINの立ち上げに向けた準備を開始する。

「強化育成」では、今年度より強化本部は、強化育成本部と名称変更され、強化と育成がより強固な連携を計れる体制を構築した。東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得を目標に掲げて、ナショナルチームメンバー（オリンピック強化選手）を中心に選手強化プログラムを継続する。東京オリンピック終了後、次世代を担う若手選手（ネクストジェン）を中心に、Road to PARISを軸とした強化体制にシフトし、恒久的にTOP100位の輩出と、2024パリ五輪、2028ロス五輪でのメダル獲得を目指していく。それに伴い2023年を目標に、デビスカップ並びにビリー・ジーン・キング・カップチームの代表チームの独立化を目指す。また、ジュニア強化事業の他に育成ジュニアの体制作りを行い、全国プロジェクトとの協力によりジュニア育成のパスウェイを確立する。更に

日本のテニスの中長期プラン ～全体像～



どうやって戦略プランを策定し、それを実行に移すのか？



Road to NTCでのタレント発掘での充実や、テニピンでの育成強化事業に着手する。最後に、事業統括本部の下、強化育成本部・大会運営本部・普及推進本部が、三位一体となって日本のテニスの更なる高みを目指す。

本協会主催大会の開催においては、令和2年度に得られた感染症防止に関する知見と経験等を最大限に活用し、政府、地方自治体、そして統括団体の方針に沿った開催を前提として「安全・安心」を最優先としたwithコロナでの大会運営を行い、よって協会財政再建への道筋を確保する。また、コロナ禍により選手が国際大会への出場の機会が減っていることに鑑み、国内で開催される全日本選手権やATP・WTA・ITF傘下の下部ツアー国際大会の開催機会を確保する取り組みを行う。

本協会の公益目的事業として、公認指導者及び審判員の育成及び資格認定がある。年度事業として日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度の公認テニスコーチ養成講習会、検定会、研修会及び指導者のスキルアップと、本協会からの情報提供を目的としたJTAカンファレンス2022を実施すると共に、国際審判員・レフェリー・アンパイアの養成・拡大事業を継続し、併せて、公認審判員管理登録のIT化に着手する。また、テニス環境の向上における優先施策として、大会の「安全と安心」の確保のための健康情報管理アプリの導入を行う。併せて、JTA認定トレーナー制度とそして全国メディカルドクターネットワークの運用を開始する。

令和2年度、JTAは中央競技団体向けガバナンスコードの適合性審査の対象団体となり、JTA組織運営に関する基本計画を令和3年3月に採択した。従って、令和3年度の協会運営はガバナンスコードへの適合化を優先させる。そして、オフィシャルスポンサー制度による財政基盤の強化、ガバナンスコード対応によるJTA組織運営での実効性確保を推進する。

令和3年度もテニス環境等実態調査を行いテニスに関する基本情報を提供し、公式ホームページ及び広報部を通じて協会活動情報を発信し、開かれた協会活動を継続する。また国際テニス統括団体が発信する「インテグリティ関連情報」についても公式ホームページを通じて日本語で提供する

と共に、英文でもホームページを通じて海外向け情報提供活動を拡充する。

JTA創立100周年記念事業では、令和2年度に実施した理念開発を踏まえ、本協会の財政事情を踏まえた上で「テニスミュージアム設立に関わる寄附」募金活動の集大成として、テニス史資料のアーカイブ化とテニスミュージアムの設立に向けた準備を行う。

協会事業活動において、加盟団体との協働と協力団体との連携は欠かせない。令和3年度においても、加盟団体である地域・都道府県テニス協会との連携に努め、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会との日本テニス連合での定期意見交換、全国学生テニス団体を含む協力団体との対話を継続する。更に、日本男子プロテニス選手会との対話も強化し、新設されたアスリート委員会を通じた選手との幅広い対話も開始する。

令和3年度は、延期された東京オリンピック・パラリンピック開催が予定され、またガバナンスコード対応や感染症対応が優先される年でもでもあることから、本協会にとっては従来にも増して内閣府、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会そして日本アンチ・ドーピング機構等関連団体との連携やコミュニケーションを密にする。グローバル化対応では、国際テニス連盟に代表される国際テニス統括団体とアジアテニス連盟に向けた活動に強化し、本協会新理念を踏まえ、世界テニス、アジアテニスの発展にも寄与貢献する。また、コロナ禍等により停滞されたフランステニス連盟（FFT）とテニスオーストラリア（TA）との協力関係もパリ2024を踏まえ再開させる。

こうして、令和2年度に100周年記念事業として開発されたJTA理念の下、役員、役職者、専門委員、事務局員間の「共創」を基本とした執行体制により、withコロナ、新しい生活様式を踏まえつつ、令和3年度をテニス界全体が、テニスを持つポテンシャルに一步ずつ、着実に近づくための1年とする。そして、これまで通り、本協会は日本スポーツ界の一員として、スポーツ・インテグリティの確保への取り組みを継続する。

北海道テニス協会

- ◆会長：長澤 茂嗣 ◆設立年：1938年
- ◆住所：北海道札幌市豊平区豊平5条11丁目1-1
- ◆メール・アドレス：hta@oregano.ocn.ne.jp

令和2年度事業活動について

令和2年度はコロナウイルス感染症に伴い、北海道テニス協会主催事業・大会の中止延期を余儀なくされました。鈴木貴男プロの協力を得てスタートする予定であった、ジュニア強化の新規事業も延期せざるを得ませんでした。北海道テニス協会は活動を自粛していましたが、北海道は広く、地域により感染状況に差があることから、加盟協会主催大会等の開催は加盟協会判断に委ねることとし、安全を配慮した上で、一定のテニス普及活動を行うことが出来ました。財政面では、加盟協会の収支を考慮し加盟協会分担金の減額案を理事会に提案し承認されました。理事会・評議会の開催は書面開催、ZOOM利用のオンライン開催としました。今後、必要に迫られ利用したオンライン会議ではありましたが、メリット・デメリット等を検討し一定の活用を検討する必要を感じました。

令和3年度事業計画について

例年通りの事業計画を策定しました。とはいえ、日本テニス協会・スポーツ庁の指導・指針に従い感染防止を最優先とし大会等の開催判断を行っていく事としました。北海道テニス協会として重要な北海道都市対抗テニス大会は例年春に開催していましたが今年は秋開催とし、安全な開催を目指しています。北海道出身の内山靖崇選手がディレクターを務めるプロテニスの大会「Uchiyama Cup」の開催も予定しています。安全を考慮しながら一步一步前へ進んでいく事が必要と考えています。

東北テニス協会

- ◆会長：小野寺 五典 ◆設立年：1983年
- ◆住所：仙台市宮城野区小田原ノ町101-2
- ◆メール・アドレス：jimukyoku@tohoku-ta.jp

令和2年度事業活動について

令和2年度東北地域では新型コロナウイルス感染症に伴い主催行事であるオープン大会（県を超える）及びジュニア合宿等に関しても余儀なく中止と致しました。

9月に入りJOCオリンピックカップ全日本ジュニア選抜室内東北予選会を岩手県安比高原で実施することが出来ましたが、その後コロナ感染が全国的に広がり予定していましたみちのくベテラン大会、インドアダブルス大会等中止となりました。

令和3年度事業計画について

令和3年度の事業計画を、前年中止となりました事業も含め継続して立てました。新型コロナウイルス感染により4月までの大会が

中止となりましたが、5月以降の東北都市対抗、東北小学生大会等が実施されました。7月には全日本ジュニアテニス選手権大会の東北予選大会に於いて「健康情報管理システム（HeaLo）」を導入し実施いたしました。そして8月に第48回全国中学生テニス選手権大会を福島県会津市で、主催のJTA、全国中学校テニス連盟及び福島県テニス協会ははじめ多くの皆様の協力を得て開催する事が出来ました。又、この状況のなか本協会は医事委員の方々と連携を取りコロナ対策を含め熱中症など健康にかかわる環境について取組みが出来るようになりました。今後につきましてもJTA公式ガイドラインに添って引き続き対応していきます。

北信越テニス協会

- ◆会長：宮崎 甚一 ◆設立年：1975年
- ◆住所：富山市三熊4-2 池多テニスクラブ内
- ◆メール・アドレス：Masa.yamamoto@hb.to1.jp

令和2年度事業活動について

当協会は常任理事会、ジュニア委員会などを実施しているが、令和2年度はジュニア委員会を2回対面で実施しただけで、総会も書面決議といたしました。

また、各種北信越大会、ベテラン、一般のオープン大会、ジュニアの海外遠征も中止いたしました。

令和3年度事業計画について

令和3年度は一般、ベテランのオープン大会は中止ジュニアの海外遠征も取りやめました。

ジュニアの北信越大会はコロナ、熱中症対策を慎重に対応して、実施してきました。

ガバナンスコードの実施による組織運営はJTAの指導を仰ぎながら、実施していきます。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

長野県

会長、理事長の交代、総務、普及の委員長に女性を登用し、新時代への一歩を進めた。

P&Sへの取り組みとしてテニピンの活用を考え、今井先生を講師として招き小学校の先生方に参加いただき、授業に取り入れていただく試みを開始。

2028年国スポに向けて施設の改善、役員の養成の計画に着手。

新潟県

令和2年度と同様の事業計画を作成し、ジュニアの普及から強化までの一環指導体制の基本方針をもとに実施している。

コロナ禍の状況から、2年連続北信越選手権を中止した。

富山県

令和3年3月に富山市立浜黒崎小学校でテニピンを体育の授業として、生徒、先生14人で実施。小学校教育研究会体育専門部

に働きかけ実施校を増やしていきます。

石川県

コロナ禍で、ジュニア、一般、ベテランの県内大会はほとんど中止しました。

オープン大会の北國ベテラン、石川オープンも2年連続中止としました。次回からは折角石川県に来たなら美味しい食事等も堪能して頂きたいと願っています。

福井県

コロナは一向に終息する気配が感じられません。福井県でも、大会の突然の中止日程変更、行動制限、マスクの着用など、体を動かすことが減っています。

これからの社会を支える小中高生の運動する機会・目標を無くさないよう考える毎日です。

関東テニス協会

◆会長：寺澤 辰磨 ◆設立年：1929年

◆住所：渋谷区幡ヶ谷1-1-2 朝日生命幡ヶ谷ビル2F

◆メール・アドレス：kta-jimukyoku@lily.ocn.ne.jp

令和2年度事業活動について

本来活動の中心となるべき各委員会の活動もままならず、コロナの影響の大きさを痛感しております。

予定されていた行事・大会が殆ど中止となり、財政の面のみならず心理的にも大きな負荷を課せられました。そうした中で、地域大会ではありますがKTA杯ジュニアトーナメントを、入念かつ対応すべき注意を払った中で実施し、選手・関係者の協力の上で成功したことは、以後の参考にすべきことと特筆されます。

1都7県テニス協会もコロナ禍の中、地道な活動を続け、テニスの灯を消すことのないよう活動を続けております。

令和3年度事業計画について

東京オリンピック・パラリンピックの開催により、有明テニスの森テニスコートが使用不可となりましたが、各都県の協力によってテニス活性化・普及・強化の事業を推進してまいります。いまだコロナの責苦からは逃げられませんが、積極的に立ち向かう方向で十分な対策と注意によって事業に取り組んでまいります。

関東オープン・実業団・ジュニア等の強化育成を目的とした大会開催、カラーボール・P&S・強化合宿・指導員及び審判員の養成等を通じて、レベルアップとマナーの向上を期しています。

当協会も新体制となり、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

栃木県協会の活動

令和4年度宇都宮市で開催される、第77回国民体育大会を控え、今年度は国民体育大会関東予選・全日本都市対抗テニス大会を開催し、強化・育成に注力しています。

東海テニス協会

◆会長：石川 清 ◆設立年：1928年

◆住所：名古屋市千種区菊坂町2-2 シャトレタカギ3A

◆メール・アドレス：toukai-tennis@mte.biglobe.ne.jp

令和2年度事業活動について

新型コロナウイルス感染拡大により大会運営は4月～7月まで中止を余儀なくされました。8月からJTAの大会再開のガイドラインに沿って感染対策を講じながら一部大会を再開することとなりました。しかしながら多くの大会の開催ができず、年間24大会を計画していましたが結果的に8大会の開催しかできなかったため厳しい事業収支となってしまいました。

また当地域で開催予定であったJTA主催トーナメントおよび三重県の全日本都市対抗テニス大会、岐阜県のねんりんピック大会、愛知県の全国中学校テニス大会という全国規模の大会が中止となったことは誠に残念なことでした。

令和3年度事業計画について

今年度は主催大会24の開催計画をしています。さらにはJTA主催の国内、国際大会も計画されており新型コロナウイルスに対する感染対策に万全を期しながら大会開催に向けて努力してまいります。

また東海中体連加盟にむけては8月の東海中体連総体日程に合わせたテニス競技の開催実績をつくるのが重要なポイントになっています。大会運営方法の変更や県予選日程の変更など各県協会の協力を得て東海中学校テニス連盟と全面協力して推進してまいります。

関西テニス協会

◆会長：辻 晴雄 ◆設立年：1922年

◆住所：大阪府大阪市西区靱本町2-1-14 靱テニスセンター内

◆メール・アドレス：kansaita@kansaita.jp

令和2年度事業活動について

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、対策を講じながら例年通りの大会数に近い数を開催しました。ベテラン大会への参加者数が年々減少していることが課題となっています。

令和2年度も強化・育成・普及の3本柱を中心に活動を行いました。特に強化は中学校世代の男女約10名ずつを対象に、スポーツ医・科学委員会と協働で強化練習会を開催し、そこで得られた情報を選手・保護者・ホームコーチとも共有し、日々の練習の効率性を高めるような取り組みを行っています。

ジュニア大会に於いてグッドマナー賞を設け、マナー 向上を常に啓蒙しています。

ご理解とより一層のご支援をお願いします。

四国テニス協会

- ◆会長：大塚 岩男 ◆設立年：1950年
- ◆住所：愛媛県松山市雄郡2丁目9-25 第1石原ビル106
- ◆メール・アドレス：ehime-ta@nifty.com

令和2年度事業活動について

四国テニス協会では、4県の組織が連携・協力して更なるテニスの発展へ向けた活動を推進し、競技力向上と、生涯スポーツとしてのテニスの振興が実を結ぶように努めてきました。令和2年度については、愛媛県で4月のATPチャレンジャー、9月の日本スポーツマスターズ、10月の全日本学生王座決定試合、全日本都市対抗戦四国予選、四国オープンベテラン選手権、香川県で国体四国地域ブロック予選、徳島県で四国テニス選手権、高知県で全国実業団対抗テニス大会（BP）四国予選などを予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。その他、四国協会主催の一般大会もすべて中止となりました。また、四国地域全体では、ジュニアの育成・強化を目指して、できる範囲でP&Sの取組を実施しました。

令和3年度事業計画について

昨年度に引き続き、競技力向上と生涯スポーツとしてのテニスの振興を目標に事業を計画しております。愛媛県では10月に全日本学生王座決定試合の他、全国実業団対抗テニス大会四国予選、香川県では全日本都市対抗戦四国予選、四国オープンベテラン選手権、徳島県では国体四国地域ブロック予選及び昨年中止となった四国テニス選手権大会と多くの大会を開催する予定です。なお、高知県での一般の四国大会の予定はありません。また、四国地域

全体を通して、P&Sの取組を充実させるために、各県で「テニピン」を購入し、指導者講習会の開催に向けて準備しています。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

四国テニス協会の組織としては、各委員会が各県の責任者で構成されており、それぞれの委員長が中心となって、JTAと提携して多面的に活動しています。役員会においては常に建設的な発言があり、何事にも前向きで積極的に協力していくチームワークの良さがあります。

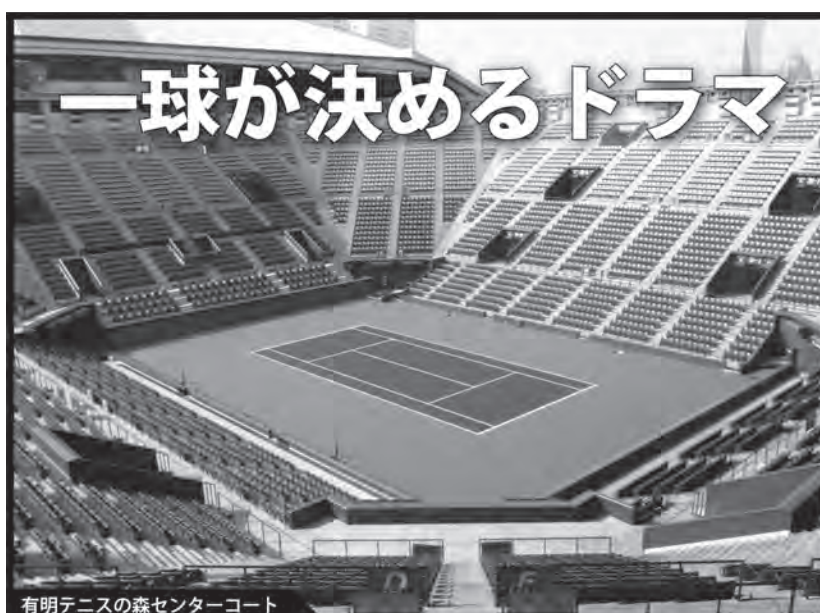
愛媛県では、全国学校体育研究大会愛媛大会の小学校ネット型授業において「テニピン」を実施していただくために、授業実践を行い普及に努めております。また、ATPチャレンジツアーの実施に向けて準備しています。香川県では、来年度の全国中学校総合体育大会の開催に向けて、選手強化に力を入れたいと考えています。徳島県では、引き続きジュニアの育成・強化に努めて参ります。高知県では、2022四国インターハイに向け、日本テニス協会S級エリートコーチを招聘して中学生・高校生へのアドバイザー事業を本年度も継続して実施しています。

九州テニス協会

- ◆会長：本村 道生 ◆設立年：1925年
- ◆住所：福岡市中央区薬院2-14-26 東洋薬院ビル5階
- ◆メール・アドレス：qsyu-tennis.jimu@mountain.ocn.ne.jp

令和2年度事業活動について

・新型コロナウイルス感染拡大の影響の為、計画されていた4月の九州毎日選手権、福岡国際女子テニス2020、5月の全国小学生九州予選(大分)、久留米市ユニー・エス・イーカップ国際女子テニス2020、九州選手権、6月の全国実業団九州予選、7月の九州ジュ



一球が決めるドラマ

有明テニスの森センターコート

この道の先に
NIPPO

ボールのゆくえを固唾をのんで見守る観客。
コート上で繰り広げられるプレーは、最高のドラマ。
選手を支えるものは、己の力と周囲の声援、
そして、最高のプレーを演出するコート。
NIPPOは、感動と驚きを生み出す空間を、
最先端の技術で提供いたします。

株式会社 NIPPO
本社 〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11
TEL (03) 3563-6711 <https://www.nippo-c.co.jp/>

ニア選手権(宮崎)、国体九州ブロック大会(沖縄)、グラスホパージュニアテニスカンパ (佐賀)、九州毎日少年少女選手権、10月の全日本ベテラン選手権、U15全国選抜ジュニア選手権(中牟田杯)、全日本ジュニア選抜室内選手権九州地域予選等九州地域の主要大会、事業及び各県の一般、ジュニアの全国大会予選等、ほとんどの大会や事業が中止もしくは延期に追い込まれました。

- ・10月以降はJTAをはじめとした関係各所との情報交換、連絡を密にとり、感染拡大防止についての正確、迅速な情報発信を行いつつ、感染防止対策を講じながらJTA「公式トーナメント再開ガイドライン」に則り県内レベルの大会や事業を徐々に再開し、11月の九州ハードコート選手権、R3年2月の九州室内選手権は予定通り開催、前年感染拡大の為中止となった3月の全国選抜高校大会も開催することが出来ました。こうして次年度に向けての態勢を確立すべく準備を進めました。

令和3年度事業計画について

- ・5月に予定されておりました、福岡国際女子テニス2021、久留米市ユー・エス・イーカップ国際女子テニス2021につきましては、再開を模索しておりましたが、世界規模の感染拡大に伴い、残念ながら前年に続き中止となりました。
- ・極力参加者のみの来場での競技実施、スタッフの削減、高効率OPの作成とこまめなweb公開等により大会会場、大会本部での「3密」回避に取り組み、その他様々な新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、4月の九州毎日選手権、5月の全国小学生九州予選(大分)は無事に開催出来ましたが、5月末からの九州選手権は福岡県への緊急事態宣言発令に伴う会場閉鎖の為、やむなく中止になりました。
- ・その後、感染拡大状況の鎮静化により、6月の全国実業団九州予

選、7月の九州ジュニア選手権(宮崎)、国体九州ブロック大会(福岡)は開催することが出来ました。

- ・今後の感染状況の推移を注視し、徹底した感染拡大防止対策を講じながら、7月末からの九州毎日少年少女選手権、9月のジュニアJTA情報伝達講習会、JTA医科学セミナー、10月の全日本ベテラン選手権、U15全国選抜ジュニア選手権(中牟田杯)等九州地域の主要大会、事業について慎重に開催、運営をしていく所存です。
- ・コロナウイルスとの闘いはこの先も長引くと思われますが、今後も政府、スポーツ庁、自治体等関係機関の指示に従い、JTAとの連携しながら、感染拡大防止に努め、ガイドラインに則り感染症対策を踏まえて、ひとつひとつの事業に丁寧に取り組んでまいります。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

燃ゆる感動がごしま国体テニス競技

- ・準備を進めておりました「第75回国民体育大会燃ゆる感動がごしま国体」は、令和2年10月4日から開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、やむなく、令和5年への延期が決定しました。

テニスネット・防風ネット・防球ネット・その他スポーツネット
及び修理のことなら、ぜひ鶴沢ネットにご相談、ご用命下さい。



UNC
FOR YOUR HEALTHY LIFE



鶴沢ネット 株式会社

ホームページ <http://www.uzawanet.co.jp>
メー ル uzawanet@uzawanet.co.jp
本社 / 工場 千葉県山武郡九十九里町不動堂 452-27
東京営業所 東京都江東区森下 2-4-3
TEL 03-3846-5585
【お問合せ専用番号】 TEL 03-3846-7317

令和2年度 表彰者リスト (対象期間：令和2年4月～令和3年3月)

種 類		推 薦 者		表 彰 者	
功労賞	JTA推薦	JTA総務委員会		土橋 登志久	
				黒田 一寿	
				近藤 明稔	
				萩庭 純	
				長島 泰治	
				山田 悠一	
				熊野 義夫	
				二口 稔	
		北信越	長野県	木下 悟志	
			関 東	神奈川県	岩本 良則
				群馬県	井部 千万吉
				埼玉県	宮崎 若子
				千葉県	佐藤 篤也
				東京都	飯塚 皓
				栃木県	鈴木 秀男
				茨城県	沼尻 満男
				山梨県	仲沢 一雄
			東 海	静岡県	山内 俊彦
		愛知県		青山 恵子	
		関 西	大阪府	古井 浩平	
			大阪府	阪本 龍一	
			滋賀県	三木 康二	
		中 国	島根県	舟木 誠一	
			岡山県	植田 雄章	
		四 国	愛媛県	秀島 達哉	
		九 州	福岡県	佐々木 信子	
		協力団体推薦	協力団体	(公社) 日本テニス事業協会	中嶋 康博
					中澤 寛義
			JTA 審判委員会	ボールパーソン	和田 拓也
			JTA 審判委員会	ラインパーソン	太田 衣香
			JTA 医事委員会	メディカルドクター	岡本 秀貴
優秀団体賞		JTA 総務委員会		相生学院	
特別感謝状		JTA 総務委員会	推薦会社	スポーツサーフェス株式会社	
				株式会社NIPPO	
				大塚ターフテック株式会社	
				鐘屋産業株式会社	
				株式会社寺西喜商店	
				有限会社ミセキネット製作所	
			協賛企業	公益財団法人荏原畠山記念文化財団	
				一般財団法人上月財団	
			JTA 財務委員会	寄附者	青木 弐
			JTA 総務委員会	JTA事業への特別の貢献	富岡 信人

令和2年 選手・指導者部門表彰者リスト (対象期間：令和2年1月～12月)

種 類	表 彰 者	選 考 理 由
年間最優秀選手賞	大坂 なおみ	全米オープンにおいて2連覇を達成。グランドスラム通算3度目の優勝を果たした。
	上地 結衣	全豪オープンで単複優勝、全仏オープンで単優勝を果たし、世界ランキング2位となった。
	国枝 慎吾	全豪オープン・全米オープンで優勝を果たし、世界ランキング1位となった。
年間優秀選手賞	西岡 良仁	デルレービーチ（ATP250大会）で準優勝し、自己最高ランキングを更新（48位）した。
	マクラクラン 勉	オークランドとケルンで優勝を果たし、デルレービーチでは準優勝した。（各大会共にATP250大会）
	青山 修子	サンクトペテルブルク（WTA500大会）で優勝、全仏で四大会初初の8強となり、自己最高ランキングを更新（21位）した。
	柴原 瑛菜	サンクトペテルブルク（WTA500大会）で優勝、全仏で四大会初初の8強となり、自己最高ランキングを更新（23位）した。
	大谷 桃子	全仏オープンで準優勝、上地結衣との決勝は、四大会で初めて日本勢同士の顔合わせとなった。

令和2年度 決算概要

単位：円

経常増減の部

経常収益	
基本財産運用益	1,700,000
受取公認推薦料	32,894,460
受取登録料	57,639,700
事業収益	274,615,825
受取補助金等	120,756,945
受取寄附金	36,637,300
雑収益	11,429,627
経常収益計	535,673,857

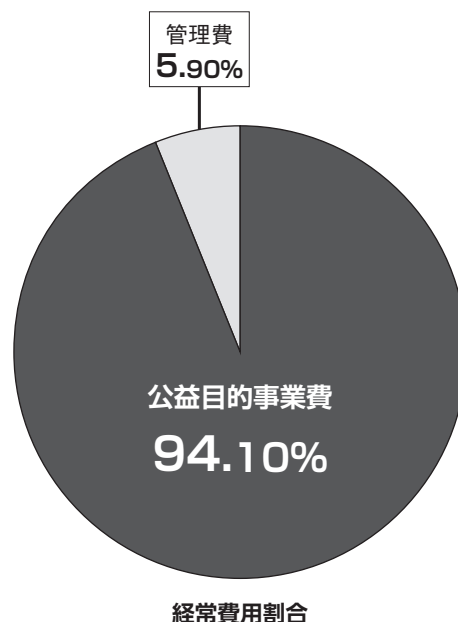
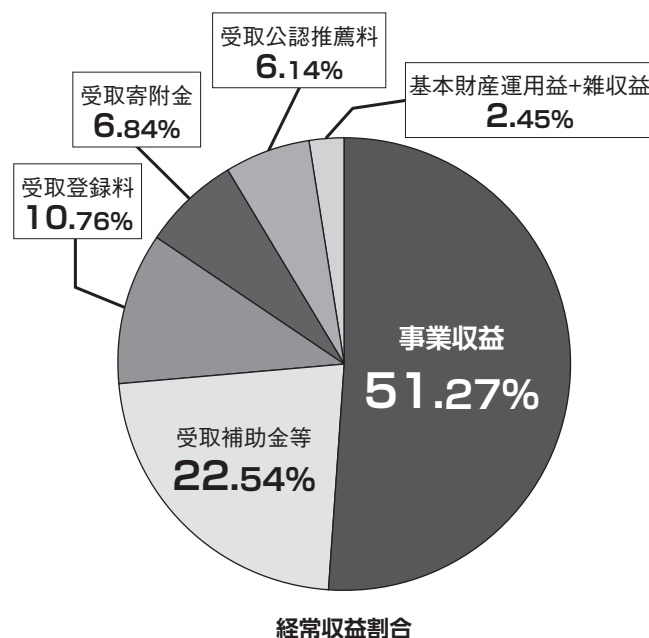
経常費用	
公益目的事業費	532,897,294
管理費	33,165,698
経常費用計	566,062,992

評価損益等調整前当期経常増減額	△30,389,135
評価損益等計	0
当期経常増減額	△30,389,135
当期一般正味財産増減額	△30,389,135
一般正味財産期首残高	272,473,780
一般正味財産期末残高	242,084,645

指定正味財産増減の部

指定正味財産期首残高	170,312,227
指定正味財産期末残高	188,935,227

資産合計	725,871,527
負債合計	294,851,655
正味財産合計	431,019,872



公益目的事業比率 **94.10%**

詳細は当協会ホームページでご覧いただけます

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

日本オリンピック委員会選手強化助成事業
(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
事業収益	0
雑収入	0
受取補助金等	43,873,874
受取補助金	3,955,874
受取助成金	39,918,000
他会計からの繰入額	1,642,147
他会計からの繰入額	1,642,147
経常収益計	45,516,021
(2) 経常費用	
事業費	45,516,021
諸謝金	5,890,000
スタッフ経費	0
旅費交通費	12,103,907
海外遠征費	17,428,561
通信費	163,499
消耗品費	1,825,011
賃借料	2,659,569
保険料	811,862
委託費	0
雑費	4,633,612
経常費用計	45,516,021
評価損益等調整前当期経常増減額	0
評価損益等計	0
当期経常増減額	0
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	0
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	0

JSC有望アスリート委託事業
(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
受取補助金等	20,203,937
受取委託金	20,203,937
他会計からの繰入額	0
他会計からの繰入額	0
経常収益計	20,203,937
(2) 経常費用	
事業費	20,203,937
諸謝金	8,517,080
旅費交通費	550,252
海外遠征費	1,557,025
通信費	12,308
消耗品費	735,255
賃借料	408,450
保険料	0
委託費	7,896,250
雑費	527,317
経常費用計	20,203,937
評価損益等調整前当期経常増減額	0
評価損益等計	0
当期経常増減額	0
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	0
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	0

スポーツ振興くじ助成金事業
(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
事業収益	2,396,000
受取参加料	2,396,000
受取補助金等	7,018,000
受取助成金	7,018,000
他会計からの繰入額	818,748
他会計からの繰入額	818,748
経常収益計	10,232,748
(2) 経常費用	
事業費	10,232,748
諸謝金	3,866,000
スタッフ経費	12,000
会議費	96,000
旅費交通費	2,545,675
通信費	0
消耗品費	1,432,200
出版印刷費	0
賃借料	802,278
保険料	0
施設費	0
委託費	1,309,800
雑費	168,795
経常費用計	10,232,748
評価損益等調整前当期経常増減額	0
評価損益等計	0
当期経常増減額	0
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	0
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	0

令和2年度 役員名簿

役職	氏名	推薦団体・役職	役職	氏名	推薦団体・役職
名誉総裁	眞子内親王殿下		理事	松尾 孝義	関西テニス協会 理事長
名誉顧問	盛田 正明		理事	松岡 修造	理事会推薦
名誉会長	畔柳 信雄		理事	安東 善博	中国テニス協会 会長
名誉副会長	渡邊 康二		理事	合瀬 武久	九州テニス協会 理事長
名誉副会長	坂井 利郎		理事	小川 敏	東海テニス協会 理事長
会長	山西 健一郎	理事会推薦	理事	松野 えるだ	理事会推薦
副会長	武正 八重子	理事会推薦	理事	八木 真理	北海道テニス協会 副理事長
副会長	辻 晴雄	関西テニス協会 会長	理事	矢澤 猛	理事会推薦
副会長	寺澤 辰磨	関東テニス協会 会長	理事	吉田 友佳	理事会推薦
副会長	吉田 和子	理事会推薦	理事	菅原 宏之	東北テニス協会 副理事長
副会長	川廷 尚弘	理事会推薦	理事	鷺田 典之	関東テニス協会 副理事長
専務理事	福井 烈	理事会推薦	理事	相川 眞智子	(公財)日本テニス協会 事務局長
常務理事	野崎 拓哉	北信越テニス協会 理事長	理事	井上 直子	理事会推薦
常務理事	堀川 忠史	四国テニス協会 理事長	理事	伊達 公子	理事会推薦
常務理事	植田 実	理事会推薦	監事	榎本 正一	関東テニス協会 理事長
常務理事	高橋 甫	理事会推薦	監事	坂井 幸司	関西テニス協会 監事
常務理事	土橋 登志久	理事会推薦	監事	堤 敏夫	理事会推薦
常務理事	鈴木 宏	理事会推薦			
常務理事	西村 覚	理事会推薦			
常務理事	神尾 米	理事会推薦			
常務理事	橋本 有史	理事会推薦			
常務理事	水谷 光	理事会推薦			
常務理事	坂井 利彰	理事会推薦			

理事待遇

青木 弼／秋田 修廣／岡村 徳之／岸 徹／樗木 聖／満岡 英生

顧問

飯田 藍／猪谷 千春／内山 勝／佐久間 甫／嶋岡 正充／畑崎 廣敏／細川 護熙／松岡 功

評議員

理事会推薦評議員

吉田 宗弘	(公財)吉田記念テニス研修センター 理事長
藤沼 敏則	公益社団法人日本プロテニス協会 理事長
小泉 弘子	日本女子テニス連盟 副会長
大久保 清一	公益社団法人日本テニス事業協会 会長
田島 伸一	全日本学生テニス連盟 顧問
栗山 雅則	全日本学生庭球同好会連盟 会長
長永 勝利	全国高等学校体育連盟テニス専門部 専門副部長
黒田 一寿	(一社)全国高等専門学校連合会全国高等専門学校 体育大会競技運営専門部テニス競技委員長
斉藤 与志朗	全国中学校テニス連盟 副理事長
畑山 雅史	全国専門学校テニス連盟 理事長
塚本 直子	日本車いすテニス協会 理事・事務局長
高津 良英	テニス用品会 政策委員
山田 眞幹	(一社)日本ビーチテニス連盟 会長

地域協会推薦評議員

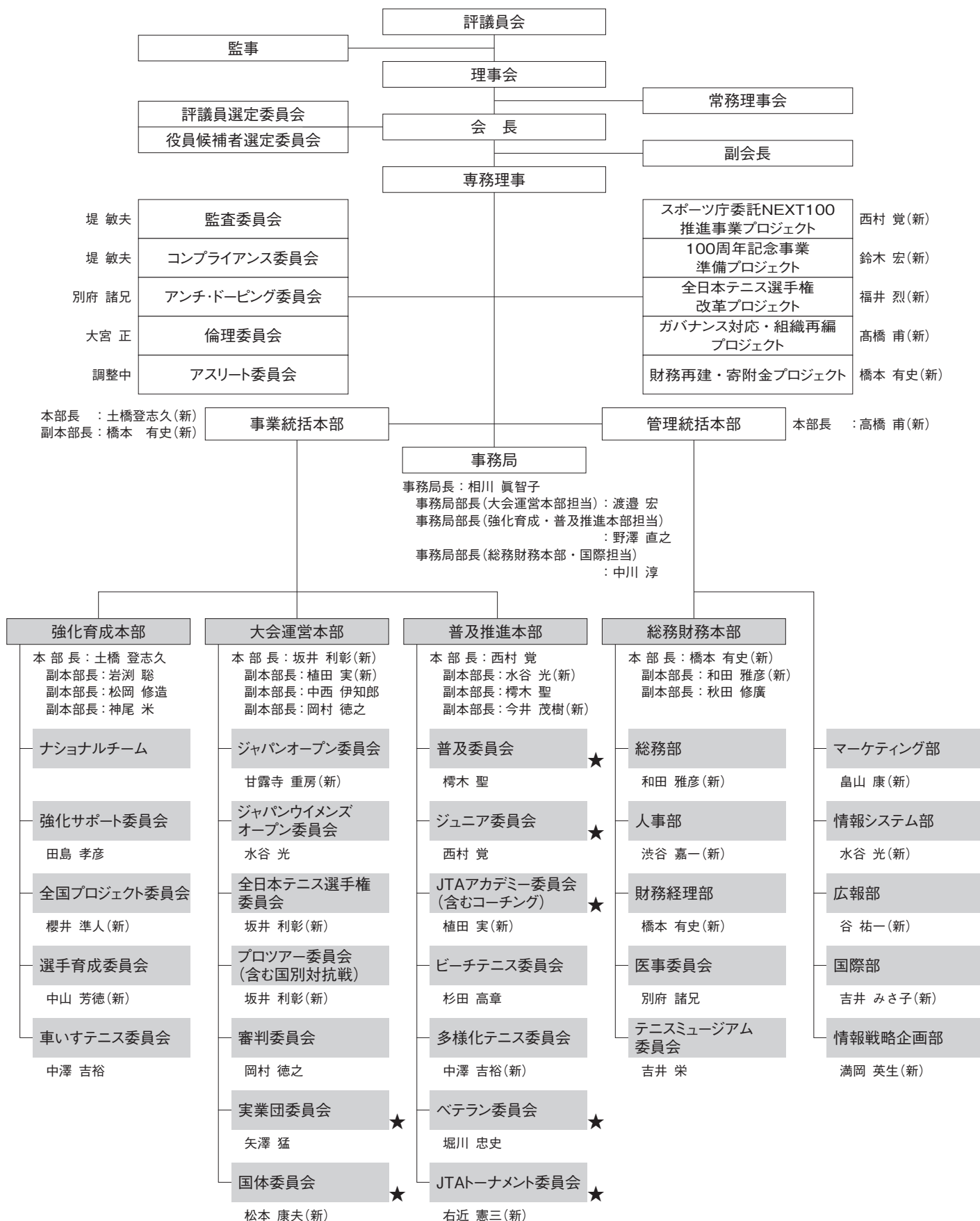
近藤 眞章	北海道テニス協会
浅沼 道成	東北テニス協会
小林 和彦	北信越テニス協会
平井 誠	関東テニス協会
松本 康夫	東海テニス協会
川合 幸雄	関西テニス協会
津島 則之	中国テニス協会
近藤 明稔	四国テニス協会
本村 道生	九州テニス協会

都道府県テニス協会推薦評議員

山下 宏	北海道テニス協会	澁澤 英男	群馬県テニス協会	福島 敏夫	山口県テニス協会
越善 隆	青森県テニス協会	井村 孝一	栃木県テニス協会	浅倉 俊一	鳥取県テニス協会
萩庭 純	秋田県テニス協会	黒澤 弘忠	茨城県テニス協会	船津 正雄	島根県テニス協会
藤島 努	(一社)岩手県テニス協会	小林 繁	山梨県テニス協会	大野 裕記	香川県テニス協会
松田 陽一	山形県テニス協会	鈴木 敏文	静岡県テニス協会	秋山 修一	徳島県テニス協会
樋口 博信	宮城県テニス協会	岩崎 彌廣	岐阜県テニス協会	重松 建宏	愛媛県テニス協会
戸川 稔朗	福島県テニス協会	宮尾 英俊	愛知県テニス協会	柏井 之彦	高知県テニス協会
横山 悟	新潟県テニス協会	馬瀬 隆彦	三重県テニス協会	上和田 茂	福岡県テニス協会
三村 功	長野県テニス協会	菅原 万智子	滋賀県テニス協会	二口 稔	熊本県テニス協会
井沢 信一	富山県テニス協会	安田 勉	京都府テニス協会	小手川 励人	大分県テニス協会
菊沢 裕	石川県テニス協会	坂本 潤一	大阪府テニス協会	菊田 廣	長崎県テニス協会
矢部 清隆	福井県テニス協会	滑川 琢也	(一社)兵庫県テニス協会	緒方 うらら	佐賀県テニス協会
長島 泰治	(一社)東京都テニス協会	山田 守	和歌山県テニス協会	稲葉 直寿	鹿児島県テニス協会
日下 啓二	神奈川県テニス協会	松村 英生	奈良県テニス協会	秋田 義久	宮崎県テニス協会
油井 正幸	埼玉県テニス協会	村本 茂樹	岡山県テニス協会	新垣 忠男	沖縄県テニス協会
青木 義昇	千葉県テニス協会	熊野 義夫	広島県テニス協会		

公益財団法人日本テニス協会 令和3～4年度(2021～2022年度)組織編成及び役職者

令和3年3月16日決定
令和3年4月7日修正



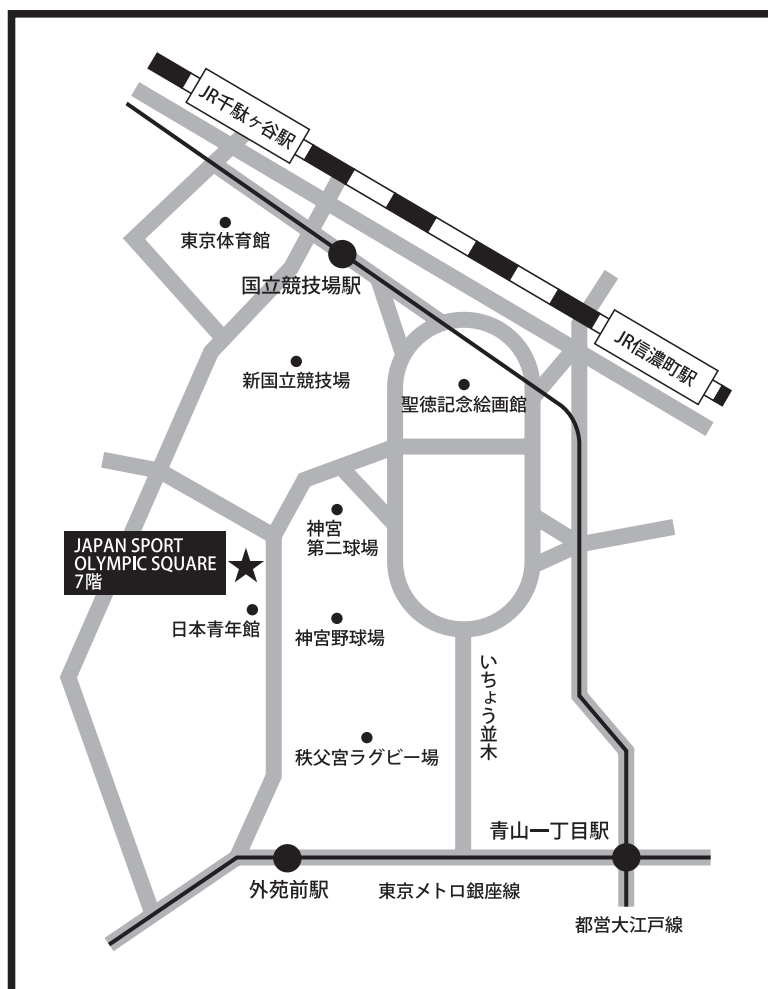
★：9地域推薦委員会含む全国委員会

公益財団法人日本テニス協会が公認するボール・推薦する会社

令和3年9月1日現在

公 認 【ボール】			
住友ゴム工業株式会社 (ダンロップ) DUNLOP FORT DUNLOP AUSTRALIAN OPEN DUNLOP ATP PRINCE プリンスボール	ブリヂストン ブリヂストン・XT8 ヨネックス TOUR PLATINUM	ウイルソン US OPEN EXTRA DUTY WILSON TOUR STANDARD バボラ チームオールコート	HEAD TOUR XT テクニファイバー X-ONE
推 薦			
【ウェア】 ミズノ株式会社 株式会社ゴールドウイン ヨネックス株式会社 株式会社デサント 株式会社ユニクロ 【シューズ】 株式会社ニューバランス ジャパン	【コート】 スポーツサーフェス株式会社 株式会社NIPPO 住友ゴム工業株式会社 積水樹脂株式会社 東レ・アムテックス株式会社 大塚ターフテック株式会社 ユニチカトレーディング株式会社 ダイヤテックス株式会社 前田道路株式会社 大嘉産業株式会社 泉州敷物株式会社	【ストリング】 株式会社ゴーセン 株式会社トアルソ ヨネックス株式会社 Babolat vs Japan株式会社 【ネット】 テイエヌネット株式会社 鐘屋産業株式会社 株式会社寺西喜商店 有限会社ミセキネット製作所 株式会社ルイ高 鶴沢ネット株式会社 高須賀株式会社 豊貿易株式会社	【ラインテープ】 グラス・ファイバー工研株式会社 【健康補助食品】 UMIウエルネス株式会社 【低周波治療器】 丸菱産業株式会社

公益財団法人日本テニス協会 Japan Tennis Association



〒160-0013
 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2
 Japan Sport Olympic Square 7階
 TEL:03-6812-9271
 FAX:03-6812-9275
 E-mail:mail@jta-tennis.or.jp
 URL:https://www.jta-tennis.or.jp/

公益財団法人 日本テニス協会
 JTAアニュアルレポート2021
 2021年11月4日発行
 発行人 山西 健一郎
 編集 広報部

●本誌中の記事、写真、イラスト等の無断転載、複写複製はご遠慮ください。

夏のテニス、水分補給だけでなく 紫外線対策も忘れずに

テニスはもちろん、外にいる機会が多い子どもたちは、
強い日差しにさらされています。
大切なお子さまの肌を守るためにしっかり
紫外線対策をしましょう！



テニスをしていると日焼けを防ぐのが難しい！？

- ① 太陽のもとで長時間テニスをしていませんか？ ▶ 紫外線をたくさん浴びています
- ② 汗をたくさんかいていませんか？ ▶ 日焼け止めが流れてしまっているかも
- ③ リストバンドで顔をこすっていませんか？ ▶ こすれで日焼け止めが落ちてしまうことも



日焼けを気にせず、自分らしくテニスを楽しんでいただくために新提案！

最高クラス^{※1}UV SPF50+ PA++++ 過酷な環境^{※2}にも耐える。

※1 ビオレ UV シリーズ内における、UV カット効果（SPF 50+PA++++）および、高温多湿環境での塗膜の落ちにくさ
※2 高温多湿環境（40℃、湿度75%）

ミルク

“するするの肌感触”



エッセンス

“なめらかな肌感触”



テニスをするお子様におすすめポイント

1. 汗・水に強い
2. さらに擦れても落ちにくい
3. ニキビになりにくい処方（ノンcomedジェニックテスト済み※）
※すべての方にcomed（ニキビのもと）ができないというわけではありません。
4. 石鹸で簡単に落ちる
5. ヒアルロン酸・ローヤルゼリーエキス・BG 配合（保湿成分）。肌の乾燥を防ぐ

Bioré UV
Athlizm

Kao

リポビタミンアイススラリー for Sports



その熱中に。

夏。スポーツに挑む人たちは、暑さとも戦っている。

そこで、アスリートを支える

「リポビタミン for Sports」シリーズから、

凍らせて飲む「リポビタミンアイススラリー for Sports」が登場。

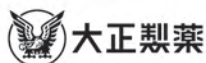
エネルギーの源となるクエン酸やビタミンB₁・B₂・B₆に加え、

汗で失われやすい塩分まで摂取できます。

さあ、氷のチカラで熱くなれ。

結果はきっと、その先で待っている。

凍らせて飲む、超冷感！



リポビタミン for Sports

アンチドーピング認証取得



リポビタミンショット for Sports
清涼飲料水



リポビタミンゼリー for Sports
清涼飲料水(ゼリー飲料)



リポビタミンパウダー for Sports
栄養補助食品

ブランドサイトは
コチラ

